

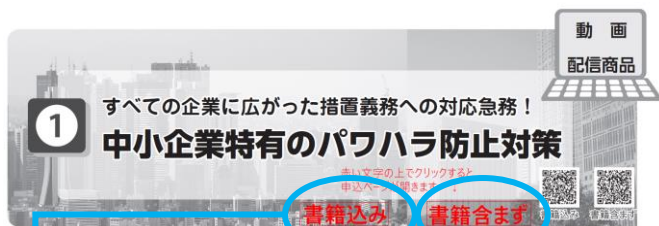
ウェブセミナー・見逃し配信・ 動画配信商品のご注文

について

以下のページでご案内しているウェブセミナー等へのお申込みは、下記のように詳細情報が掲載されているページの赤い文字をクリックしていただきますと、お申込み用のページが開き、そのまま手続きを進めることができます。

1

ウェブセミナー等の詳細情報が掲載されているページで赤い文字のところにポインタをあわせてクリックします。



2

オンラインショップ内の各セミナー等のページにジャンプしますので、内容をご確認のうえ、お手続きを進めてください（スマートフォン等のカメラ機能でQRコードを読み取ってもオンラインショップにアクセスできます）。



ウェブセミナー&見逃し配信のご案内

1

ウェブセミナー & 見逃し配信は、
パソコン、タブレット、スマートフォンの
どれでも視聴できる



2

見逃し配信は一時停止、巻き戻し、
早送りができるので、
自分のペースで視聴できる



おすすめ
理由が
あります!

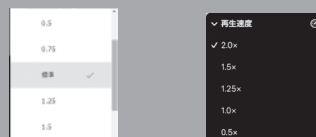
3

ライブ配信では講師に直接質問でき、
いつでも、どこでも、何度でも視聴できる
見逃し配信もセットでついてくる



4

見逃し配信なら再生速度が 0.25 倍～
2 倍から選べるので時間が有効活用できる



Microsoft Edge と Google Chrome : 0.25 倍, 0.5 倍, 1.0 倍, 1.25 倍, 1.5 倍, 1.75 倍, 2.0 倍
Firefox と Safari : 0.5 倍, 1.0 倍, 1.25 倍, 1.5 倍, 2.0 倍

*見逃し配信は、配信開始後の法令の改正等により、予告なく終了する場合があります。

お申込みからご視聴までの流れ

ホームページから

(クレジットカード決済利用可能)

<https://www.horei.co.jp/iec/products?genre=37>



Eメールから

P2～3の注文書の内容を
下記アドレスへお送りくだ
さい。

✉ seminar@horei.co.jp

FAXから

P2～3の注文書の所定欄に
必要事項をご記入のうえ下
記までお送りください。

☎ 03-6858-6968

お申込み受付後、弊社から専用郵便払込用紙&ご請求書を送付 (クレジット決済時を除く)

弊社にてご入金確認後

ウェブセミナー (見逃し配信も含む) ご参加の場合

- ライブ配信の前日までに招待URLとレジュメのダウンロード方法をメールにてご案内します。
- 当日は、メールで送られたきたURLにアクセスしてご視聴ください。
- セミナー終了後、配信ページで視聴するためのログイン用ID・パスワードをメールにてお送りします。

見逃し配信 ご視聴の場合

- 配信ページで視聴するためのログイン用ID・パスワードをメールにてお送りします。
- レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

【ご注意】

*ウェブセミナーは、オンライン会議ツール Zoom を使って開催します。

セミナー申込書

FAX番号：03-6858-6968

E-mail：seminar@horei.co.jp(下記の内容をお送りください)

☆会員・セットの区分□に√点, 希望数量をご記入ください。

(1セット単価, 税 10%込価格)

注文 番号	商 品 名	一般価格	□ビジネスガイド, SR, 社労士 V 定期購読会員	□SJS (社労士, 税理士) 会員	□SJS プレ ミアム会員 特典利用	数 量
NEW! ①	中小企業特有のパワハラ防止対策 (280)	□書籍代含まず	9,900 円	8,800 円	7,700 円	
		□書籍代込み	11,550 円	10,450 円	9,350 円	
NEW! ②	最新 保育士等の処遇改善等加算に 対応したキャリアパス構築&労務 管理 (279)	□書籍代含まず	20,900 円	18,700 円	16,500 円	
		□書籍代込み	23,100 円	20,900 円	18,700 円	
NEW! ③	労働裁判例の読み方&令和3年度「重要労働裁判例」 徹底解説講座 (278)		15,400 円	13,200 円	11,000 円	
NEW! ④	実践的「パワハラ対応」講座 (277)		12,100 円	11,000 円	9,900 円	
NEW! ⑤	重症労災事故が起こる前に知っておきたい社会保険の 仕組みと災害時対応 (275)		11,000 円	9,900 円	8,800 円	
NEW! ⑥	訪問看護ステーションの開設・運 営・管理と社労士の果たす役割& アプローチ (276)	□書籍代含まず	7,700 円	6,600 円	5,500 円	
		□書籍代込み	9,900 円	8,800 円	7,700 円	
NEW! ⑦	介護職員処遇改善の最新情報と実務 (274)		13,200 円			
⑧	最新 中小企業のモデル就業規則・ 社内規程策定実務セミナー (268)	□書籍代含まず	12,100 円	11,000 円	9,900 円	
		□書籍代込み	14,300 円	13,200 円	12,100 円	
⑨	一人前に育てる2日コース 給与計算事務担当者養成講座 (273)		49,500 円	39,600 円	29,700 円	※

上記以外

※商品名とテキストの要否等をご記入ください

※ 社労士情報サイトプレミアム会員特典利用の場合, 1日につき 1 回分の使用になります (不足額がある場合は別途ご請求いたします)。⑥

貴社名・事務所名	
ご住所 〒	
TEL ()	／ FAX () (該当に√点：□自宅 □会社・事務所)
お名前	e-mail
会員区分 (該当する□に√点) □ビジネスガイド定期購読会員 □社労士情報サイト (SJS) ベーシック会員 □社労士情報サイト (SJS) プレミアム会員	
個人情報の取扱い (本誌 116 ページのご案内参照) に □ 同意する □ 同意しない (□に√点)	

セミナー申込書

FAX番号：03-6858-6968

E-mail：seminar@horei.co.jp(下記の内容をお送りください)

☆会員・セットの区分□に√点，希望数量をご記入ください。

(1セット単価，税 10%込価格)

注文 番号	商 品 名	一般価格	☐ ビジネスガイド, SR, 社労士 V 定期購読会員	☐ SJS (社労士, 税理士) 会員	☐ SJS プレ ミアム会員 特典利用	数 量
⑩	職場の人間関係をポジティブに！ 「交流分析」基礎講座 (271)	7,700 円	6,600 円	5,500 円		
⑪	運送業オール歩合給制への制度 変更と設計の実務【応用編】 (267)	☐ 書籍代含まず	20,900 円	18,700 円	15,400 円	
		☐ 書籍代込み	23,100 円	20,900 円	17,600 円	
⑫	運送業完全歩合給制への制度変更と設計の実務 (219)	20,900 円	18,700 円	15,400 円		
⑬	労働3行政(労基・雇均・需給調整)が行う 監督等への対応の実務 (272)	18,700 円	17,600 円	16,500 円		
⑭	社労士が知っておきたい Word & Excelテクニック (265)	6,600 円	5,500 円	4,400 円		
⑮	ハラスメント相談対応マニュアル & パワハラ防止法 完全施行直前チェック (266)	7,700 円	6,600 円	5,500 円		
⑯	ハラスメント相談窓口設置の手順と 具体的ケースからみる担当者の対応ポイント (248)	7,700 円	6,600 円	5,500 円		
⑰	改正育児法・雇保法省令を踏まえた 規定・書式・スケジュール (255)	7,700 円	6,600 円	5,500 円		
⑱	改正育児・介護休業法と企業実務 (239)	7,700 円	6,600 円	5,500 円		
⑲	DX時代のセミナー講師 スキルアップ & データ分析・活用 講座 (262)	☐ 書籍代含まず	12,100 円	11,000 円	9,900 円	
		☐ 書籍代込み	13,200 円	12,100 円	11,000 円	

上記以外

※商品名とテキストの要否等をご記入ください

※ 社労士情報サイトプレミアム会員特典利用の場合，1日につき 1 回分の使用になります (不足額がある場合は別途ご請求いたします)。⑥

貴社名・事務所名	
ご住所 〒	
TEL ()	／ FAX () (該当に√点：□自宅 □会社・事務所)
お名前	e-mail
会員区分 (該当する□に√点) ☐ ビジネスガイド定期購読会員 ☐ 社労士情報サイト (SJS) ベーシック会員 ☐ 社労士情報サイト (SJS) プレミアム会員	
個人情報の取扱い (本誌 116 ページのご案内参照) に ☐ 同意する ☐ 同意しない (□に√点)	

1

すべての企業に広がった措置義務への対応急務！

中小企業特有のパワハラ防止対策

赤い文字の上でクリックすると
申込ページが開きます ↓

書籍込み



書籍含まず

書籍込み 書籍含まず

講義内容 ※2022年5月10日に収録する講義を動画配信商品として販売いたします。

2022年4月から、中小企業を含めたすべての事業主にパワハラ防止措置が義務づけられました。しかしながら、中小企業の中には「取り組み方がわからない」という企業が少なくありません。法制化された措置義務は10項目ありますが、「ポリシー（方針）」と「救済へのアクセスポイント」の2つに分類すると、全体像を捉えやすくなります。

もう1つ重要な点は必要性の認識です。経営者や幹部が「なぜ、中小企業がパワハラ防止に取り組むべきか」を納得できていないと、取り組みの原動力は生まれません。「法律で義務化されたから仕方なくやる」のではなく、経営の視点からパワハラ防止の意味について考えることが取り組みを進めていくカギとなります。

企業を支援する社労士などの外部専門家も、経営幹部にいかにも理解してもらうかが継続的な仕事の受注のポイントになるはずです。

本セミナーでは中小企業特有のパワハラ対策について考えていきます。

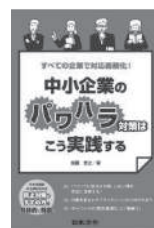
カリキュラム

- | | |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 1 2022年4月から、すべての企業にパワハラ防止措置義務 | へのアクセスポイント」に分ける |
| 2 中小企業にとってのパワハラ防止の意味——経営の視点 | 5 予防効果を高める研修のやり方 |
| 3 パワハラとは何か？ 法律上の定義と指針で示された具体例 | 6 起こってしまったときの事後対応——相談対応の5ステップ |
| 4 措置義務10項目を「ポリシー」と「救済 | 7 部下も上司も萎縮しない、働きやすい職場づくり |

●セット内容：セミナー動画（約2時間）＋オリジナルレジュメ＋書籍
『すべての企業で対応義務化！ 中小企業のパワハラ対策はこう実践する』（日本法令より発売中）

※5月10日に収録するもの（ライブ配信はありません）を1週間程度で動画配信商品として販売します。

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。



●講師：コンサルタント 加藤 貴之 氏

●価格：（テキスト代・税込）

	一般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
書籍代含まず	9,900 円	8,800 円	7,700 円
書籍代込み	11,550 円	10,450 円	9,350 円



加藤 貴之（かとう たかゆき）

（株）メンティグループ代表取締役。1962年生。早稲田大学卒業。米経済誌日本版編集者、カウンセリング会社コンサルタントを経て現職。企業・官公庁で1万人を超える人にハラスメント防止研修を行った実績を持つ。リモート研修開発、研修内製化支援も行っている。著書：『上司が萎縮しないパワハラ対策』『人事・総務担当者のためのハラスメント研修設計・実践ハンドブック』（日本法令）。監修ビデオ：『パワハラのない風通しの良い職場をめざして』（自己啓発協会）など多数。

2

最新 保育士等の処遇改善等 加算に対応したキャリアパス 構築&労務管理

赤い文字の上でクリックすると
申込ページが開きます ↓

書籍込み

書籍含まず



書籍込み



書籍含まず

講義内容&カリキュラム

1. 処遇改善等加算の最新実務

処遇改善等加算は、令和2年度の改正で基準年度に対する考え方が大きく変わり、自治体による確認が強化されています。また、新型コロナウイルス感染が深刻化するなか最前線で働く保育士の待遇改善が求められ、令和4年2月以降の賃金改善から補助金が交付されることになりました（保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業）。これら保育士の処遇改善の最新内容と社労士に求められる実務を解説します。

- ・令和2年度改正、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業の内容
- ・求められる実務（自治体への報告、給与計算、就業規則・賃金規程への反映等）

2. キャリアパスの構築 & 労務管理

処遇改善等加算に紐づいたキャリアパスはもちろんですが、職員の定着・成長にはさらにキャリアの見通しがつくようなキャリアパスをつくるが必要になってきます。そのために賃金・評価制度をどう整えるかを押さえてうえで、社労士としてどのような提案ができるかについて解説します。また、保育士の働きやすさを実現するための労務管理についても解説します。

- ・キャリアパスと評価制度の関係
- ・保育園・こども園・幼稚園のキャリアパス・研修制度の違い
- ・多様な働き方と働き方改革

3. 企業主導型保育事業の労務監査

企業主導型保育事業の労務監査を視野に入れ、必要となる労務管理のポイントについて解説します。

- ・企業主導型保育事業の労務監査項目について
- ・企業主導型保育事業の処遇改善等加算
- ・顧問社労士としての支援方法

●ライブ配信：2022年5月31日（火） 13:30～17:00

※収録したものはライブ配信から1週間程度で見逃し配信開始予定です。

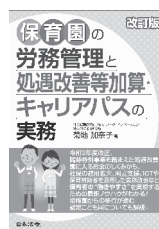
上記日時で受講した方はこちらの視聴も可能です。

●テキスト：オリジナルレジュメ+書籍『改訂版 保育園の労務管理と 処遇改善等加算・キャリアパスの実務』（2022年5月20日頃発売予定）

●講師：特定社会保険労務士 菊地 加奈子 氏

●価格： (テキスト代・税込)

	一般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
書籍代含まず	20,900 円	18,700 円	16,500 円
書籍代込み	23,100 円	20,900 円	18,700 円



菊地 加奈子（きくち かなこ）

社会保険労務士法人ワーク・イノベーション代表

自身も保育園の経営を行っている経験を活かし、社会保険労務士として全国の保育園の労務管理・給与計算・処遇改善等加算・キャリアパス・人事制度構築の支援を行い、セミナーも多数登壇している。

厚生労働省の保育の現場・職場の魅力向上検討会委員、保育分野の業務負担軽減・業務の再構築のためのガイドライン編集会議委員など

3

労働裁判例の読み方& 令和3年度「重要労働裁判例」 徹底解説講座

赤い文字の上でクリックすると
申込ページが開きます



講義内容 ※2022年6月3日に収録する講義を動画配信商品として販売いたします。

重要裁判例の争点・判決のポイントを押さえ、実務に活かす！

労働関係の実務が目まぐるしく動いている昨今、人事・労務管理の実務に携わる者にとって直近の労働関係裁判例の動向や傾向を掴んでおくことは非常に重要です。また、ターニング・ポイントとなるような裁判例のポイントを押さえておくことも必須だといえます。

本講座では、労働法を専門とする千葉大学大学院社会科学研究院の皆川宏之教授をお招きし、令和3年度に判決の出た労働関係裁判例のうち実務に影響があるものをピックアップし、「事件の概要」「判決のポイント」「実務上の注意点」等を解説していただきます。

なお、裁判例の解説に先立ち「労働裁判例の読み方」についてもお話しいただく予定です。

.....カリキュラム(予定).....

1 労働裁判例はこう読む！ ～裁判例から何を学ぶのか～

2 令和3年度 重要労働裁判例の解説

1 労働者派遣の適法性と労働契約申込みみなし制度の適用の有無

東リ事件（大阪高判令和 3.11.4 労判 1253 号 60 頁）

2 負傷による休職期間満了後の退職扱いの適法性と使用者の合理的配慮

日東電工事件（大阪高判令和 3.7.30 労判 1253 号 84 頁）

3 有期労働契約と更新の合理的期待の存否

ドコモ・サポート事件（東京地判令和 3.6.16 労働判例ジャーナル 115 号 2 頁）

4 即戦力社員の試用期間満了後の本採用拒否の有効性

日本オラクル事件（東京地判令和 3.11.12 労働判例ジャーナル 120 号 2 頁）

5 嘱託・年俸社員の賞与・家族手当等の相違の不合理性

科学飼料研究所事件（神戸地姫路支判令和 3.3.22 労判 1242 号 5 頁）

●セット内容：セミナー動画（約2.5時間）+オリジナルレジュメ・ビジネスガイド

6月号「令和3年度 重要労働裁判例」

※6月3日に収録するもの（ライブ配信はありません）を1週間程度で動画配信商品として販売します。

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講 師：千葉大学大学院社会科学研究院教授 皆川 宏之 氏

●価 格：
(テキスト代・税込)

一 般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
15,400 円	13,200 円	11,000 円



皆川 宏之（みながわ ひろゆき）

1971年生まれ。京都大学大学院法学研究科修了。労働法を専攻。2004年1月より千葉大学法経学部助教授を務め、現在、大学院社会科学研究院教授。著作に「労働法上の労働者」日本労働法学会編『講座労働法の再生 第1巻』（日本評論社、2017年）『プラクティス労働法』（分担執筆。信山社、2022年）などがある。

中小企業も対応義務化！

パワハラを原因とする労災認定の
仕組みをお伝えします！

ウェブセミナー
開催

CLICK!

弁護士&元厚生労働事務官が“企業のリアルな不安”を解決します！

赤い文字の上でクリックすると
申込ページが開きます ↑

4

「受け手がパワハラと感じればパワハラ」という都市伝説は間違い！

実践的「パワハラ対応」講座



講義内容

ココでしか聞けない話ばかりの2時間！「リアルな事例」への対処法をガチンコ解説！

パワハラ（職場のいじめ・いやがらせ）問題にうまく対処できなかった場合に生じる、労災申請、訴訟提起、損害賠償、企業責任追及……対応が義務化された今、頭を悩ませている企業は多いことでしょう。本セミナーでは、「労働法専門の弁護士」と「労災保険に詳しい元厚生労働事務官」という経歴の異なる2名の講師を迎え、様々な事例についての丁々発止のやりとりを通じて適切な対応をお示しします。

.....カリキュラム（予定）.....

●第1部（高橋健氏）

どんな事実をもって労災とされたか／されなかったか？

労働保険審査会裁決事例にみるパワハラの実事認定

●第2部（岡崎教行氏）

パワハラの基本的な考え方ーセクハラとの比較

パワハラが起きると会社は進退兩難の地位に陥ってしまう

パワハラを心配して指導を控えるのは大間違い

●第3部：ガチンコ・パネルディスカッション（岡崎教行氏・高橋健氏）

多数の事例を提示しながら、企業担当者が知りたいこと（労基署の調査の実態と対応等）、対応に困る場合の対処方法（パワハラを受けたと申告があった場合の対処方法、休職中に突然「実はパワハラで心を病みました」との申告があった場合の対処方法など）をお示しします。

●ライブ配信：2022年7月22日（金） 15:30～17:30（2時間）

※収録したものはライブ配信から1週間程度で見逃し配信開始予定です。上記日時で受講した方はこちらの視聴も可能です。

●テキスト：オリジナルレジュメ+資料

●講師：弁護士 岡崎 教行 氏（寺前総合法律事務所）

特定社会保険労務士 高橋 健 氏

●価格：

（テキスト代・税込）

一 般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
12,100 円	11,000 円	9,900 円



岡崎 教行（おかざき のりゆき）

弁護士（寺前総合法律事務所）。経営法曹会議員。平成15年弁護士登録（第一東京弁護士会）、牛嶋・寺前・和田法律事務所に入所。当初から労働法（使用者側）を専門とし、裁判のほか、労働審判・あっせん・合同労組対応等の経験も豊富。近著『〔3訂版〕使用者側弁護士からみた標準中小企業のモデル就業規則策定マニュアル』（日本法令）。

高橋 健（たかはし たけし）

特定社会保険労務士。昭和48年労働省（現厚生労働省）入省、厚生労働事務官として労働本省、都道府県労働局、労働基準監督署に勤務。平成23年にたかはし社会保険労務士事務所を開業し、労災認定現場での実務経験を基にした労災全般に関する各種相談業務、セミナー講師、専門誌寄稿などを中心に活動している。

強力タッグで問題を
解決に導きます!!

5

いざというとき、被災者と企業に
ともに寄り添う知識を身につける！赤い文字の上でクリックすると
申込ページが開きます重症労災事故が起こる前に知っておきたい
社会保険の仕組みと災害時対応

講義内容

表5 事故の型別 死傷者数

事故の型	令和2年	令和元年	平成29年	令和2年対令和元年比較		令和2年対平成29年比較	
				件数(人)	増減率(%)	件数(人)	増減率(%)
転倒	30,929	29,986	28,310	943	3.1%	2,619	9.3%
墜落・転落	20,977	21,346	20,374	-369	-1.7%	603	3.0%
動作の反動・無理な動作	19,121	17,709	16,177	1,412	8.0%	2,944	18.2%
はさまれ・巻き込まれ	13,602	14,592	14,529	-990	-6.8%	-927	-6.4%
切れ・こすれ	7,592	7,977	7,760	-385	-4.8%	-168	-2.2%
交通事故(道路)	6,863	7,350	7,885	-487	-6.6%	-1,022	-13.0%
その他	7,620	1,501	1,291	6,119	407.7%	6,329	490.2%

事故の型別では、特に死傷者数の最も多い事故の型である「転倒」が増加した。転倒災害は、全体の23.6%を占め、そのうちの60.8%が休業1か月以上となった。また平均休業日数は41.8日となった。(令和2年労働災害発生状況の分析等より抜粋)

労災事故は本来起こってはならないものですが、どんなに事故防止に向けての対策を講じていても発生してしまうものであり、だからこそ事前に学び、万が一に備えておかねばなりません。たとえば表にあるような重症労災事故が発生したら——あなたは適切に対応することができますか？

本セミナーでは、講師が対応に当たった現実の事故をモデルケースに、対応の過程を時系列に追いかけてながら、知っておくべき社会保険(労災保険・障害年金)の仕組みと、事故発生後の

報告から災害時監督、安全管理特別指導等の企業対応について、わかりやすく解説いたします。経験豊富な講師にも「初めてわかった！」が満載だった重症労災事故対応。資料も豊富に示しながら、当時知っておきたかったこと／知っておかなければならなかったことを詰め込んでお届けします！

主な説明項目

モデルケースをベースに、関連するさまざまな事項を取り上げて解説いたします。

- こんなにあるの!? 重症労災事故が発生したときに求められること
- 知らないことによる被害の拡大を防ぐために知っておきたい！
労災保険・障害年金の仕組みと請求のポイント
被災者の復職に向けて利用したい制度と仕組み
- 企業が気になる！ 労働基準監督署による災害時監督対応と、書類送検・プレスリリース
- 社労士の意義はココに！ 知識を伝え活用し、被災者と企業にともに寄り添う！

●ライブ配信：2022年6月1日(水) 14:00～17:00(3時間)

※収録したものはライブ配信から1週間程度で見逃し配信開始予定です。上記日時で受講した方はこちらの視聴も可能です。

●テキスト：オリジナルレジュメ+資料

●講師：一般社団法人「ともに」

社会保険労務士 後藤 宏 氏／高橋 健 氏／松山 純子 氏

●価格：
(テキスト代・税込)

一般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
11,000 円	9,900 円	8,800 円



一般社団法人「ともに」

病気やケガが原因で、さまざまな悩み・不安を抱えながら生活をしている方々への就労支援と場づくり支援のため、相互扶助の仕組みをつくり社会を明るくしたいという思いで、社会保険労務士3名が集い、平成29年10月に設立。困りごとを抱える方の周りの多くの支援者とながら、ともに悩み、少しでも不安を軽減すべく活動を行っている。

訪問看護ステーションの 開設・運営・管理と杜労士の果たす 役割&アプローチ

赤い文字の上でクリックすると
申込ページが開きます！

書籍込み

書籍含まず

書籍込み 書籍含まず

講義内容

本講座では、訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所の開設支援に数多く携わり、自身も訪問看護ステーションの経営を行っている行政書士の伊藤哲哉氏を講師に迎え、訪問看護業界の現状・今後の展開と、訪問看護ステーションの開設・運営・管理に至るまでの知識、求められる社会保険労務士の役割について解説していただきます。

国の推進する地域包括ケアシステムにおいて訪問看護ステーションの果たす役割は大きく、事業所数は年々増加傾向にあります。特に近年継続するコロナ禍の影響で自宅療養や在宅での看取りを希望する患者は増加傾向にあります。このような状況下にあつて病院勤務から一歩踏み出し独立開業を志す看護師も増えています。社会保険労務士もこの業界に関わるチャンスであるといえます。

訪問看護サービスを提供する事業所は、介護保険法により居宅サービス事業者として指定を受けた指定訪問看護事業所（訪問看護ステーション）と病院や診療所などの医療機関内に設けられた事業所に分かれていますが、本セミナーでは、指定訪問看護事業所（訪問看護ステーション）を中心に、訪問看護ステーションとはどういったものかを基礎から解説し、具体的にどのような支援ができるかを示します。

カリキュラム（予定）

第1部 訪問看護サービスの基礎知識

- ・訪問看護事業の仕組み
- ・介護事業所との違い
- ・訪問看護ステーションが押さえておくべき法令等
- ・国の政策、動向、ニーズ など

- ①指定申請（開設・更新・変更） ②運営基準
に対応した管理（人員基準に対応した勤務体制
の確保など） ③利用者確保の支援 ④公費等
医療費の助成制度の知識と提案 ⑤指導・監査
への対応 ⑥人員基準を踏まえた職員の採用・
育成、労務管理（教育体制、ハラスメント対応、
人事評価制度など）
- ・アプローチ法（どのように市場を開拓し、提案・
受注に結び付けるか）

第2部 社会保険労務士の関わり方&アプローチ法

- ・開設までの流れと、実際の運営・管理を理解する
- ・社会保険労務士の関与が期待されること

●ライブ配信：2022年6月10日（金） 14:00～15:30

※収録したものはライブ配信から1週間程度で見逃し配信開始予定です。

上記日時で受講した方はこちらの視聴も可能です。

●テキスト：オリジナルレジュメ+書籍『訪問看護ステーション開設・運営・管理ハンドブック』（日本法令より発売中）

●講師：行政書士・合同会社外彩 代表 伊藤 哲哉 氏

●価格： (テキスト代・税込)

	一般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
書籍代含まず	7,700 円	6,600 円	5,500 円
書籍代込み	9,900 円	8,800 円	7,700 円



伊藤 哲哉（いとう てつや）

行政書士伊藤哲哉事務所代表。厚生省地方事務官として滋賀県庁保険課、社会保険事務局（現厚生局）において医療・健康保険・年金行政に従事、この間、調査・指導業務に従事。退官後は、医療法人・社会福祉法人の現場で事務局長、事務長等の要職を経験し、運営・経営改善・施設基準に従事。訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所の開業支援も数多く担当。合同会社 外彩の代表として訪問看護ステーションの経営も行う。



動 画

配信商品

CLICK!

赤い文字の上でクリックすると
申込ページが開きます ↑

7

介護職員処遇改善の最新情報と実務

～令和3年度介護職員処遇改善加算実績報告・介護職員処遇改善
支援補助金・介護職員等ベースアップ等支援加算～



※本動画は、「令和4年度 介護事業所経営コンサルティング研究会【介護ゼミ】」第1回目(4月20日開催)の講義を、セミナー動画商品として販売するものです。本ゼミの詳細は、30～31ページをご覧ください。

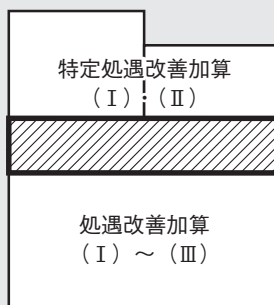
講義内容

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)により、新たに月額平均9,000円相当の賃金引上げが講じられることとなり、令和4年度は令和3年度分の処遇改善加算実績報告提出のほかに、この新たな加算に係る実務も発生します。

つまり、今年9月まで支給される「介護職員処遇改善支援補助金」の申請(4月)および賃金改善期間後の実績報告、また10月以降支給される「介護職員等ベースアップ等支援加算(新加算)」の申請(8月)が発生します。さらに、この新たな加算は事業所の判断により介護職以外の職員の処遇改善に充てることができるため、事業所では、どのように新加算を活用するか決定し、改善前後のシミュレーション等をして制度や規程の見直しを進めておく必要もあります。

新たな加算に係る手続きは事業所の負担に配慮してなるべく簡素なものとされる予定ですが、制度設計や規程の見直しを小規模な事業所が単独で行うことは難しく、社労士等の外部専門家の関与が求められています。

本セミナーでは、介護事業所の支援を行う外部専門家のために、令和4年度の処遇改善に係る3つの重要なテーマを取り上げて解説します。



2022年2月～9月：
介護職員処遇改善支援補助金
2022年10月～：
介護職員等ベースアップ等
支援加算(新加算)

カリキュラム

- 1 介護職員処遇改善支援補助金・新加算に関する手続きと最新情報
- 2 令和3年度介護職員処遇改善加算実績報告の実務

●セット内容：セミナー動画(約2時間)+オリジナルレジュメ・資料

●講 師：行政書士 長門 恵子 氏

●価 格：13,200円(税込)

※ゼミのスピノフ動画のため、会員割引価格の設定はございませんが、社労士情報サイトプレミアム会員の方は、無料受講特典をご利用いただけます(1回分)。



長門 恵子 (ながと けいこ)

行政書士法人合同経営 代表社員。行政書士。

合同経営グループの一員として、社会保険労務士、税理士とともに企業への専門的ワンストップサービスの提供をしている。

特に介護事業所へのサポートは、介護制度開始当初からの取り組みということもあり、介護事業所への多数の相談・申請対応の実績を持つ。全国で初となる「介護職員処遇改善管理システム」を開発し、全国に販売している。

見逃し

配信中

最新

改正育児介護休業法／テレワーク対応

8

中小企業のモデル就業規則・社内規程 策定実務セミナー

赤い文字の上でクリックすると
申込ページが開きます↓

書籍込み 書籍含まず



書籍込み



書籍含まず

講義内容 ※2022年4月15日に開催したウェブセミナーを動画配信商品として販売いたします。

本セミナーのテキスト『3訂版 使用者側弁護士からみた 標準 中小企業のモデル就業規則策定マニュアル』では、令和4年4・10月施行の改正育児介護休業法に対応して育児介護休業規程を見直し、またコロナ禍により必要性を増したテレワーク規程を新たに収録しているほか、令和元年9月の改訂版発売以降にあった労災認定基準の改正や副業・兼業ガイドラインの改定、同一労働同一賃金をめぐる最高裁判決等を受けて、規定や解説の見直しを行っています。また、講師が日頃受ける相談において、基本給の改定について適切な規定ぶりとなっていないケースが多数見受けられる実態を踏まえ、新たに規定例を掲げ、解説を行っています。

中小企業の就業規則や社内規程は、詳細に規定し過ぎてしまうと、実務上の負担を重くしてしまったり柔軟性を欠いたものとなってしまうおそれがあるため、「敢えて文言化しない」「余計なことは書かない」という視点も持って策定することが求められます。

本セミナーでは、今般の改訂で新たに収録もしくは見直した規程に関する実務上の留意点を解説するとともに、就業規則・社内規程の策定に際して持つべき視点について、解説します。また、他のセミナーでは類を見ない、諸々の書籍で掲げられているモデル規定を何も考えずにそのまま入れることの危険性等についてもいくつか実例を踏まえて解説します。

カリキュラム

- 講師の就業規則策定・レビューを行うにあたってのスタンスの説明
- 賃金規程—どういった定め方をすれば基本給を下げるができるのか
- 育児介護休業規程—モデル就業規則で取り入れるべきではない定めは何か
- テレワーク規程—テレワーク規程を策定する際の基本的な着眼点
- 書籍のモデル規程をそのまま入れることの危険性
- セクハラ案件の相談対応にみる実務へのつながり

- セット内容：セミナー動画（約2時間）＋オリジナルレジュメ
＋書籍『3訂版 使用者側弁護士からみた標準 中小企業の
モデル就業規則策定マニュアル』（日本法令より発売中）

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

- 講 師：弁護士 岡崎 教行 氏（寺前総合法律事務所）

- 価 格：（テキスト代・税込）

	一 般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
書籍代含まず	12,100 円	11,000 円	9,900 円
書籍代込み	14,300 円	13,200 円	12,100 円



岡崎 教行（おかざき のりゆき）

弁護士（寺前総合法律事務所）。経営法曹会議員。平成12年法政大学法学部卒業。平成13年司法試験合格。平成14年法政大学大学院卒業。平成15年弁護士登録（第一東京弁護士会）、牛嶋・寺前・和田法律事務所に入所。当初から労働法（使用者側）を専門とし、裁判の他、労働審判・あっせん・合同労組対応等の経験も豊富。著書に『現代労務管理要覧』（分担執筆、新日本法規出版）、『Q&A労働法実務シリーズ9 企業再編に伴う労働契約等の承継』（執筆協力、中央経済社）、『社労士のためのわかりやすい補佐人制度の解説』（労働新聞社）、『改訂版 標準 中小企業のモデル就業規則策定マニュアル』（日本法令）、『コロナ恐慌後も生き残るための労働条件変更・人員整理の実務』（共著、日本法令）などがある。

ウェブセミナー

開催

CLICK!

赤い文字の上でクリックすると
申込ページが開きます ↑

初めて担当する方・実務に不安がある方を

一人前に育てる2日コース

給与計算事務担当者養成講座

9



講義内容

リピート参加をいただいている企業様・事務所様も多数！
毎年大好評を得ている、実績ある講座です！

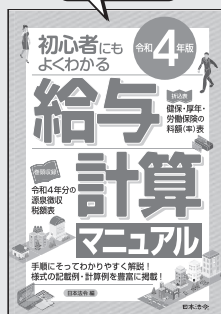
今年も、労働基準法、税法、労働社会保険の基礎までを丁寧に解説。
多数の演習を交えた実践的な講義で、事務処理能力を高めます。改正内
容もしっかり確認し、実務に備えましょう！ 初めて給与計算事務を担当
される方を、この2日間で、正確に事務を行うことができるレベルまで
育て上げます！

●受講者特典● 書籍『4年版 給与計算マニュアル』（5月発売予定）をプレゼント！

〈受講者の声…セミナーアンケートより抜粋〉

- 給与計算全体の流れがよくわかった
- 難しい内容を2日間で理解できて助かる
- 講師の説明がわかりやすいので、曖昧にしていた部分が明確になった
- レジュメの内容がとても良い。実務の際、傍らにおいて参考書としたい

特典書籍



●第1部 給与計算

*給与計算の仕組み *支給額・控除額の計算 *差引支給額の計算 ほか

●第2部 賞与計算

*賞与計算の仕組み *控除額の計算 *差引支給額の計算 ほか

●給与・賞与計算総合演習

●ライブ配信：2022年6月6日(月)～7日(火) 各日10:00～17:00

●テキスト：オリジナルレジュメ・板書資料・様式資料

※理解度の確認、知識定着のため、各単元ごとに多数の演習を行います。
当日は筆記用具、電卓をご用意ください。

●講 師：税理士・社会保険労務士 安田 大氏

●価 格：
(テキスト代・税込)

一 般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
49,500 円	39,600 円	29,700 円

※5月27日(金)までに、受講料をお支払いください。

※テキストは、開催日の4営業日前を目途に宅配便で送付します。受講者特典の発送は、書籍発売後
になります。

講義本編は、事前収録したものです。収録時点で公表されていない情報および当日寄せ
られたご質問については、各コース、講義終了後7営業日以内に、講師による解説動画
を配信いたします。

10

職場の人間関係をポジティブに！ / 「交流分析」基礎講座



講義内容

職場における人間関係・対人関係の調整が一段と難しくなっている昨今、対人関係問題の解決法の1つとして、「交流分析」を学び、取り入れてみませんか。

交流分析（TA=Transactional Analysis）は、精神分析を土台とし、人間性心理学を取り入れて開発された、人の心と行動を快適にする心理学です。自分と他人との交流パターン（人間関係）に着目することで、人間関係の改善や、自律的な生き方・自己実現に役立てようとするものです。この交流分析は、ビジネスの現場でも有用であり、人間関係に起因する課題を解決するとともに、マネジメントや組織づくりにも活かすことが可能です。

本講座では、交流分析に初めて触れる方、改めて学び直してみたい方を対象に、交流分析について、ポイントを簡潔に系統立てて解説いたします。職場の“困った”人間関係を解決し、みんながポジティブにいきいきと働くことのできる職場をつくるために、本講座をご活用ください。

カリキュラム（予定）

- 「交流分析」とは
- ストローク
- 自我状態
- やり取り分析
- 人生の立場
- 心理ゲーム
- 時間の構造化
- 人生脚本

●ライブ配信：2022年5月13日（金） 13:00～16:00

※収録したものはライブ配信から1週間程度で見逃し配信開始予定です。

上記日時で受講した方はこちらの視聴も可能です。

●テキスト：オリジナルレジュメ・資料

●講師：特定非営利活動法人 日本交流分析協会 下平 久美子 氏

●価格： (テキスト代・税込)

一般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
7,700 円	6,600 円	5,500 円



特定非営利活動法人 日本交流分析協会

「私は OK, あなたも OK」「人は誰でも考える能力を持っている」という交流分析の哲学を基盤として、より豊かな人生の営みを支援する心理学教育実践団体。1976年10月に、日本産業交流分析協会として発足。1981年に、日本交流分析協会と名称を変更。さらに2001年5月に交流分析の普及活動を通して、より社会に貢献していくことを目指して特定非営利活動法人の認証を受け現在に至る。全国で3,000名の会員が活動している。(写真は講師の下平氏)

見逃し

配信中

11

運送業オール歩合給制への 制度変更と設計の実務【応用編】

赤い文字の上でクリックすると
申込ページが開きます ↓

書籍込み 書籍含まず



書籍込み



書籍含まず

講義内容 ※2022年4月6日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

国際自動車事件最高裁判決、2022年4月からの賃金の消滅時効延長を踏まえ、一昨年に開催したセミナー「運送業完全歩合給制への制度変更と設計の実務」では、運送会社が直面しているリスクから、未払い残業代問題の解消を目指して、オール歩合給制への制度変更の必要性、また制度設計や変更に伴う実務をどのように進めていけばよいかを解説しました。

しかしながら、依然として固定給の割合が高い賃金制度の運送会社が多く、運転手に平等に利益を賃金として配分することもできずに、効率良く働く運転手ほど割に合わず退職する、という結果を招いてしまっています。2021年4月からは日本版『同一労働同一賃金』が全面施行され、定年後再雇用者から待遇の相違をめぐって争われるリスクも加わったことを考え合わせると、運送会社が置かれている状況は一段と厳しさを増しています。

本セミナーのテキスト『運送業の未払い残業代問題はオール歩合給で解決しなさい』では、上記問題対応としてのオール歩合給制の可能性や、国際自動車事件最高裁判決後の最新の歩合給制と未払い残業代をめぐる裁判例も踏まえ、会社経営と労務コンプライアンスの両方が成り立つ仕組みとして、制度設計や変更をどのように進めていけばよいか解説しています。本セミナーでは、本テキストに沿い、また一昨年のセミナーよりさらに踏み込んで、オール歩合給制導入の必要性と制度変更に関する実務、また経営の論理と働き手の納得性が折り合えるように、どのように他の仕組みと関連付けてオール歩合給制を組み立てていけばよいか、具体例を交え解説します。

カリキュラム

第1部：講師：弁護士 向井 蘭（杜若経営法律事務所）

- 完全歩合給制度ではなくオール歩合給制度という呼び名にした訳
- オール歩合給制度導入における裁判所の不利益変更の枠組み
- 定年延長とオール歩合給制度の導入
- 3ヶ月清算方式の経過措置
- ルート別の手当の出来高給該当性を否定した千葉地裁松戸支部判決をどう考えるか
- オール歩合給制度の賃金規程例
- 不利益変更の同意書例

第2部：講師：特定社会保険労務士 西川 幸孝

- オール歩合給制が成り立つ条件
- オール歩合給制度設計の手順と内容
- オール歩合給制をどのように提案するか
- ドライバーの不安をどのように減らしていくか
- 経営者・管理者に求められる姿勢
- 様々な職種への歩合給制の適用方法

●セット内容：セミナー動画（約3.5時間）＋オリジナルレジュメ＋書籍

『運送業の未払い残業代問題はオール歩合給で解決しなさい』

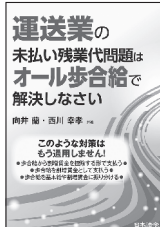
（日本法令より発売中）

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードすることができます。

- 講 師：弁護士 向井 蘭（杜若経営法律事務所）氏
特定社会保険労務士 西川 幸孝 氏

●価 格：

	一 般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
書籍代含まず	20,900 円	18,700 円	15,400 円
書籍代込み	23,100 円	20,900 円	17,600 円



見逃し

配信中

CLICK!

赤い文字の上でクリックすると
申込ページが開きます ↑



12

消滅時効3年時代を乗り切るにはこれしかない！

運送業完全歩合給制への 制度変更と設計の実務

講義内容 ※2020年12月4日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

2020年3月の国際自動車事件最高裁判決、労基法改正による賃金消滅時効延長、コロナ禍などによりトラック・タクシー業をめぐる経営環境は厳しさを増しています。現に、未払い残業代をめぐる争いで裁判官が会社に和解を勧めるケースが現れてきています。

そのため、中小規模の事業者は固定給+手当の組み合わせによる給与制度から完全歩合給制へと変更し、人件費負担を管理できるようにしなければ、2023年以降、3年分の未払い残業代を請求されるケースが相次ぎ、生き残れなくなる事業者が増えることが見込まれます。

ところが、誤解や上記判決による不安感等により、積極的に変更しようとする事業者は少なく、完全歩合給制で未払い残業代問題が解決できるということをわかっている専門家も少ないのが実情であるため、早急な対応が必要です。

そこで、本セミナーでは運送業の経営・労務コンサルを行う専門家のために、完全歩合給制をめぐる法的論点と制度変更、新制度の設計に関する実務を解説します。

カリキュラム

第1部：国際自動車判決を踏まえた歩合給制の 法的論点（講師：弁護士 向井蘭）

- 未払い残業代請求の標的になる運送業
- 国際自動車最高裁判決のインパクト
- コロンプスの卵の完全歩合給制
- 「完全歩合給制は違法」は単なる都市伝説
- 完全歩合給制の運送会社の訴訟事例は驚くほど少ない（リスクは少ない）
- 保障給をどう定めるか

第2部：完全歩合給制の制度設計 （講師：特定社会保険労務士 西川幸孝）

- 完全歩合給制の適用事例
- 踏まえるべき歩合給制5つの原則
- 完全歩合給制賃金制度の設計手順
- 組み合わせ・控除を含む歩合給指標の設定例
- 安心感を与える出来高払制の保障給の規定例
- 導入プロセスと激変緩和措置の設定方法

● セット内容：セミナー動画（約4時間）+オリジナルレジュメ・資料

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードすることができます。

● 講 師：特定社会保険労務士 西川 幸孝 氏 弁護士 向井 蘭（杜若経営法律事務所）氏

● 価 格：

（テキスト代・税込）

一 般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
20,900 円	18,700 円	15,400 円

向井 蘭（むかい らん）

杜若経営法律事務所 弁護士。1997年東北大学法学部卒業、2003年弁護士登録（第一東京弁護士会所属）。同年、狩野祐光法律事務所（現杜若経営法律事務所）に入所。経営法曹会議員。労働法務を専門とし使用者側の労働事件を主に扱う事務所に所属。

西川 幸孝（にしかわ ゆきたか）

株式会社ビジネスリンク 代表取締役、経営人事コンサルタント、中小企業診断士、特定社会保険労務士。早稲田大学卒業後、商工会議所に入職し、第三セクターの設立運営などに深く関わる。2000年経営コンサルタントとして独立。2005年株式会社ビジネスリンク設立、代表取締役。2009～2018年中京大学大学院ビジネス・イノベーション研究科客員教授。

13

働き方改革関連法での送検、同一労働同一賃金、
パワハラ防止……

いま大きく変化している行政の動きに、企業はどう対応すべきか!?

**労働3行政(労基・雇均・需給調整)が行う
監督等への対応の実務****講義内容**

働き方改革の二大テーマの1つである罰則付き時間外労働の上限規制(労基法36条6項)違反で、昨年全国初の送検が行われ注目を浴びました。何が問題だったか、そして、それを踏まえた令和4年の労基署の監督指導・送検が気になるところです。

また、もう1つのテーマである同一労働同一賃金については、完全施行から1年が経ち、パート有期法を所掌する雇用環境均等部(室)では同法を遵守させるよう企業に対して履行確保のための行政指導を実施しています。さらに、企業規模に関係なく2020年に施行になっている派遣法については、派遣業が最も多い東京労働局の局長が社労士会報の年頭の挨拶で「制度の履行確保に重点を置いた集中指導監督に取り組む」と明言しています。派遣法を所掌し、指導監督を実施するのは需給調整事業部(室)です。

令和4年は、このように、歴史も性質も異なる労働3行政が企業に対して打って出ることにより各法の遵守を履行するための監督指導(労基)、行政指導(雇均)、指導監督(需給調整)が展開されることとなります。あわせると相当数の件数になると想定されることから、本セミナーでは、各行政の指導のポイント等と対応の留意点について、それぞれの行政に深く関わってきた講師が解説いたします。なお、昨今その指導性を強めている雇均については、その所掌するパワハラ防止法が完全施行になることから行政指導も強化されるので、あわせて上記の観点から解説していただきます。

カリキュラム(予定)

- 労基署の監督指導の特徴と、それを踏まえた対応の留意点
- 全国初の送検は何が問題だったのか? その他働き方改革関連法送検事例の留意点
- 雇用環境均等部(室)の行政指導の特徴と、それを踏まえた対応の留意点
- 需給調整事業部(室)の行政指導の特徴と、それを踏まえた対応の留意点

●ライブ配信: 2022年5月17日(火) 13:00~16:00

※収録したものはライブ配信から1週間程度で見逃し配信開始予定です。

上記日時で受講した方はこちらの視聴も可能です。

●テキスト: オリジナルレジュメ・資料

●講師: 特定社会保険労務士 森井 博子 氏(元労働基準監督署長)

●価格:
(テキスト代・税込)

一般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
18,700 円	17,600 円	16,500 円



森井 博子 (もりい ひろこ)

1977年労働省入省。愛知、神奈川、山梨、東京労働局等の局署に勤務。池袋、青梅労働基準監督署長のほか、東京労働局監督課主任監察官、安全課主任安全専門官、企画室長、労働保険徴収部長などを歴任。現在、特定社会保険労務士、森井労働法務事務所所長。著作に、『森井博子が解説! 建設業の労基署対応』(日本法令)、『労働基準関係法事件ファイル』(共著・日本法令)、『労基署がやってきた!』(宝島社)、『イラストで解説 パワハラ防止法・指針』、『The 検証!! 労働災害事件ファイル』(共著・労働調査会)がある。「労働基準広報」「労働安全衛生広報」(いずれも労働調査会)に連載を持つほか、「ビジネスガイド」(日本法令)、「ビジネス法務」(中央経済社)等にも寄稿を行っている。

見逃し

配信中

CLICK!

目指せ、事務所の生産性アップ!

赤い文字の上でクリックすると
申込ページが開きます。

14

社労士が知っておきたい Word & Excelテクニック



講義内容 ※2022年3月24日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

社労士業務に欠かせない Word と Excel, “なんとなく”でも操作できてしまう便利なソフトですが, 多数ある機能をうまく使いこなせている方は, そう多くはありません。ちょっとした便利機能やテクニックを知ることによって, 日々の作業がグッと省略できることがあります。

本セミナーでは, Word 編と Excel 編に分けて, 社労士業務において実用的な機能・テクニックをご紹介します。その後, それらを使用した就業規則, 出勤簿, 産休 & 育休期日管理ブックの作成手順を解説していきます。

社労士と IT ストラテジストの資格を持つ講師が, 実際の操作を交えながらわかりやすくご説明する, Word と Excel をもっと便利に使いたい方々必見の講座です!

講義内で作成したサンプルファイル

受講者特典

(Excel 出勤簿・モデル就業規則・産休 & 育休期日管理ブック)
をプレゼント!

カリキュラム

【Word 編】

- ・番号は Word に振らせよう
- ・文書はスタイルで整える
- ・相互参照でもっと便利
- ・自動採番 & 相互参照を使った就業規則

【Excel 編】

- ・Excel における時間の考え方
- ・簡単管理の出勤簿
- ・産休 & 育休期日管理ブック

●セット内容：セミナー動画（約2時間）+ オリジナルレジュメ・資料

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：社会保険労務士・ITストラテジスト 緒方 瑛利 氏

●価格：
(テキスト代・税込)

一般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
6,600 円	5,500 円	4,400 円



緒方 瑛利（おがた えり）

1989年、北海道むかわ町生まれ。民間企業にて総務・IR広報等を担当したのち、経済団体へ転職し、創業・融資相談業務等に従事。2019年に社会保険労務士試験とITストラテジスト試験に合格。前職を退職し、2020年にITに強い社会保険労務士事務所としてロームテックを開業。

見逃し

配信中

赤い文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

CLICK!

15

ハラスメント相談対応マニュアル & パワハラ防止法完全施行直前チェック



講義内容 ※2022年3月2日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

令和4年4月1日より、中小企業にパワハラ防止法の措置義務が適用となりました。まだハラスメント相談窓口を設置していない会社や、設置してみたが具体的にどのように対応したらよいかお悩みの会社のために、本セミナーでは、ハラスメント相談マニュアル(チェックシート方式)に基づく対応を解説するとともに、パワハラ防止法の中小企業への施行直前の最終チェックポイントを説明します。具体的にどのように対応すればいいのか、具体的にイメージをつけていただくことを目標とします。

カリキュラム

1. ハラスメント相談マニュアル(チェックシート方式)

- ・必ずチェックしないといけないポイントは何か
- ・相談者が被害者／第三者／行為者の場合のチェックポイント
- ・社外相談窓口との連携

2. パワハラ防止法の最終チェックポイント

- ・パワハラとは
- ・他のハラスメントの取扱いはどうしたらよいか
- ・相談窓口の設置、調査などの方法・手順
- ・具体的事例の検討

マニュアル(チェックシート)をワード版で提供します!

●セット内容：セミナー動画(約1.5時間)+オリジナルレジュメ・資料

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：弁護士 木下 達彦 氏(隼あすか法律事務所)

●価格： (テキスト代・税込)

一般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
7,700 円	6,600 円	5,500 円



木下 達彦(きのした たつひこ)

隼あすか法律事務所 弁護士。東京大学法学部卒業、2005年弁護士登録(第二東京弁護士会所属)。経営法曹会議会員。企業法務、渉外案件、一般民事など幅広く扱う事務所の中で、主に使用者側労働事件を担当し、解雇・残業代訴訟、労契法20条違反訴訟などの訴訟事件や、労働審判、労働委員会における不当労働行為救済申立事件、団体交渉などを担当。

見逃し

配信中

赤い文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

CLICK!

16

パワハラ防止法の措置義務が4月から中小企業にも適用開始！

ハラスメント相談窓口設置の手順と 具体的ケースからみる担当者の対応ポイント



講義内容 ※2021年10月6日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

いよいよ令和4年4月1日から中小企業にもパワハラ防止法の措置義務が適用となりました。本セミナーでは、この機会にハラスメント相談窓口を設置したい会社を対象に、どのように設置していけばよいのか、また、ハラスメント相談窓口の担当者は相談者に対してどのように対応したらよいのかについて、具体的ケースをもとに解説します。よく耳にする相談者の懸念は「報復」です。このような懸念が出されたときに何ができるか等についても担当者目線での対応策を検討していきます。

カリキュラム

1 ハラスメント相談窓口が重要である理由

- ・ハラスメントの潮流
- ・セクハラ・マタハラ・パワハラ指針
- ・ハラスメントの密行性

2 ハラスメント相談窓口の設置の手順

- ・社内と社外のいずれがよいか

- ・担当者の選定

- ・周知の方法 等

3 相談窓口担当者の対応の仕方

- ・相談者と行為者への配慮の方法と注意点
- ・具体的事例の検討～社長がセクハラ？
- ・事実調査の方法と注意点 等

●セット内容：セミナー動画（約1.5時間）＋オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：弁護士 木下 達彦 氏（隼あすか法律事務所）

●価格： (テキスト代・税込)

一般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
7,700 円	6,600 円	5,500 円



木下 達彦（きのした たつひこ）

隼あすか法律事務所 弁護士。東京大学法学部卒業，2005年弁護士登録（第二東京弁護士会所属）。経営法曹会議員。企業法務，渉外案件，一般民事など幅広く扱う事務所の中で，主に使用者側労働事件を担当し，解雇・残業代訴訟，労契法20条違反訴訟などの訴訟事件や，労働審判，労働委員会における不当労働行為救済申立事件，団体交渉などを担当。

見逃し

配信中

CLICK!

具体的実務対応を解説します!

赤い文字の上でクリックすると
申込ページが開きます →

17

改正育児法, 雇保法省令を踏まえた 規定・書式・スケジュール



講義内容 ※2021年11月26日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

第204回国会で可決・成立し、2021年6月9日に公布された「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律」が、2022年4月1日と10月1日に施行されます。今回の改正には妊娠を申し出た労働者に対する育児休業に関する制度の個別周知・取得意向確認義務や、新制度「出生時育児休業」の創設などが含まれており、人事労務の実務に大きな影響があります。

本セミナーでは、主に2021年9月30日に公布された育児・介護休業法および雇用保険法の施行規則をもとに、改正法施行に向けて必要となる具体的実務と規程の改定例、書式例等について、厚生労働省から出された規定例、様式等を踏まえて解説します。

カリキュラム

1. 法改正の概要
 2. 改正法施行に向けての具体的実務
 - (1) 個別周知・取得意向確認
 - (2) 雇用環境の整備
 - (3) 就業規則等の改定
 - (4) 社内様式の見直し
 - (5) 労使協定の締結
 - (6) 雇用保険の育児休業給付
 3. 改正法施行までの対応スケジュール
- ①2022年4月1日施行にかかる改定
②2022年10月1日施行にかかる改定

●セット内容：セミナー動画（約1.5時間）＋オリジナルレジュメ・資料

※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師 師：社会保険労務士法人ヒューマンテック経営研究所 特定社会保険労務士 島 麻衣子 氏

●価格：(テキスト代・税込)

一般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
7,700 円	6,600 円	5,500 円



島 麻衣子 (しま まいこ)

特定社会保険労務士、キャリアコンサルタント、産業カウンセラー。慶應義塾大学文学部卒業、大手社会保険労務士法人勤務を経て個人事務所開業、その後2018年4月社会保険労務士法人ヒューマンテック経営研究所入所、同法人社員（役員）。

見逃し

配信中

CLICK!

改正法の内容はこちらで解説しています！

18

改正法成立！

改正育児・介護休業法と企業実務

赤い文字の上でクリックすると
申込ページが開きます ↑



講義内容

※2021年7月20日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律」が、第204回国会で可決・成立し、2021年6月9日に公布されました。本法律は、妊娠・出産の申出をした労働者に対する個別周知・取得意向確認の義務付けや、男性の育児休業取得を促進するための制度「出生時育児休業」の創設など、人事労務の実務に大きな影響があります。

本セミナーでは、改正法の内容および今後企業に求められる対応について、実務的な視点から解説します。

カリキュラム

1. 法改正の背景

2. 改正の概要

(1) 育児介護休業法の改正

- ①育児休業等の周知等に関する見直し
 - ・妊娠・出産の申出をした労働者に対する個別周知・取得意向確認の措置の義務付け
 - ・育児休業等を取得しやすい雇用環境整備の義務付け
- ②育児休業の見直し
 - ・有期雇用労働者の育児休業および介護休業取得要件の緩和

- ・育児休業の分割取得

- ・1歳到達日後の育児休業の見直し

③出生時育児休業の創設

- ④1,000人超の企業に育児休業の取得状況の公表の義務付け

(2) 雇用保険法の改正

- ①育児休業給付金のみなし被保険者期間の特例

- ②育児休業給付の改正

3. 法改正後の育児休業に関する実務

4. 企業がとるべき対応とスケジュール

●セット内容：セミナー動画（約 1.5時間）＋オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：社会保険労務士法人ヒューマンテック経営研究所 特定社会保険労務士 島 麻衣子 氏

●価格： (テキスト代・税込)

一 般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
7,700 円	6,600 円	5,500 円



島 麻衣子（しま まいこ）

特定社会保険労務士、キャリアコンサルタント、産業カウンセラー。慶應義塾大学文学部卒業、大手社会保険労務士法人勤務を経て個人事務所開業、その後2018年4月社会保険労務士法人ヒューマンテック経営研究所入所、同法人社員（役員）。

19

DX時代のセミナー講師

スキルアップ & データ分析・活用 講座

赤い文字の上でクリックすると
申込ページが開きます ↓

書籍込み



書籍含まず

書籍込み 書籍含まず

講義内容 ※2022年2月24日に開催したウェブセミナーを動画配信商品として販売いたします。

社会のデジタル化が進み、オンライン形式、ビデオ録画形式など新しいかたちでの研修・セミナーが急増しています。新形式に対応できない講師は忌避される可能性すらあり、企業等から講師を依頼される土業においては、こういった時代の変化にも迅速に対応していかなければなりません。

デジタル化への対応には難しい面もありますが、実は土業にとっての大きなビジネスチャンスも広がっています。そのカギを握っているのが「データ」です。データを活用すると、研修・セミナーは「やって終わり」ではなくなります。研修時のデータを使った経営支援など、研修後に新たなビジネスが生まれる可能性があるのです。データ活用でどのようなことが可能になるのか、これまで1万人以上に講義を行ってきた研修・セミナーのプロフェッショナルである加藤貴之氏が解説します。

講師としてもっと成長したい、自分のやり方に不安がある、新たな可能性を見据えた取組みをしたいという方々必見の講座です！

カリキュラム

【基本編】

第1講 研修・セミナーの講師を依頼されたとき

第2講 研修・セミナーのやり方——超入門

第3講 ブラッシュアップ・テクニック

【データ活用編】

第4講 オンライン研修・セミナーを始めるとき

第5講 「3つのA」と、研修後に広がる未開拓の市場

第6講 研修は「情報の宝庫」になる

第7講 「コンテンツ × データ」の設計・分析の実際例

第8講 研修のトランスフォーメーション

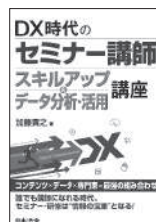
- セット内容：セミナー動画（約2.5時間）＋オリジナルレジュメ＋書籍『DX時代のセミナー講師スキルアップ & データ分析・活用講座』（日本法令より発売中）

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

- 講師：研修コンサルタント 加藤 貴之 氏

- 価格：
(テキスト代・税込)

	一般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
書籍代含まず	12,100 円	11,000 円	9,900 円
書籍代込み	13,200 円	12,100 円	11,000 円



加藤 貴之（かとう たかゆき）

(株)メンティグループ代表取締役。1962年生。早稲田大学卒業。米経済誌日本版編集者、カウンセリング会社コンサルタントを経て現職。企業・官公庁で1万人を超える人にハラスメント防止研修を行った実績を持つ。リモート研修開発、研修内製化支援も行っている。著書：『上司が萎縮しないパワハラ対策』『人事・総務担当者のためのハラスメント研修設計・実践ハンドブック』（日本法令）。監修ビデオ：『パワハラのない風通しの良い職場をめざして』（自己啓発協会）など多数。



社会保険労務士の 情報源と いえば...

■定価 1,870 円 (税込)
■定期購読 1 年 (4 冊) 5,830 円 (税込)

改正情報や労務の
トレンドを社労士
としての Marketing に
つなげたいなら

季刊

開業社会保険
労務士専門誌

SR

法令・実務

顧客開拓

法改正と社労士業務

オンライン時代対応

クラウドツール／リモート研修／オンラインセミナー

趣味やマッチングアプリを活用！

同一労働同一賃金 今どき「営業」最前線

いま注目の業界

～社労士の役割とアプローチ法～

産業雇用安定助成金

年金実務

事務所経営のノウハウ

事例に学ぶヒント&エッセンス

事務所経営

保育士等の
処遇改善加算
変更点と提案ポイント

パワハラコンサル
提案&実務

知りたいことが
凝縮されています

定期購読の特典

発売日に最新号がお手元に届きます(送料は弊社負担。配達事情により遅れる場合があります)。

弊社主催セミナーを割引価格で受講できます。

弊社発行の書籍や DVD を割引価格で購入できます。

SR 会員専用サイトが無料でご利用いただけます。

会員専用サイトでは、最新号の全記事の閲覧、バックナンバーの記事タイトル検索などがご利用いただけます。詳しくは、<https://www.horei.co.jp/sr/> でご確認ください。

定期購読のお申込方法

- 1 本誌巻末に綴込みの郵便払込用紙(新定期購読のご案内)に、①ご住所、②お名前(法人・団体の場合は社名等および部署名)、③電話番号、④ご希望の雑誌ならびに購読開始号、購読料金(SR の場合は 5,830 円(4 冊分))をご記入ください。
 - 2 ご記入いただいた金額を郵便局にてお払い込みください。
 - 3 ご入金確認後、ご指定の号より発送いたします。
- ※ 定期購読会員とは、弊社と直接定期購読をご契約いただいた方をいいます。購読開始号はお客様のご指定号となりますが、バックナンバーからの購読開始をご希望の場合は、品切れのおそれがあるため、あらかじめ定期購読会員係(電話：03-6858-6960)までご確認ください。なお、バックナンバーのみの定期購読はできません。

■B5判 / 148 ページ
■年 4 回 (2.5.8.11 月)
発売



日本法令実務研究会の入会申込み

について

以下のページでご案内している実務研究会（ゼミ）へのお申込みは、下記のように各研究会のタイトル部分の赤い枠内でマウスをクリックすると、申込みページ（Googleフォームを利用）が開き、そのまま手続きを進めることができます。

1

各研究会の詳細情報が掲載されているページで赤い枠内にポインタをあわせてクリックします。



2024年スタートの好評講座！ NEW!

社労士業務ブラッシュアップセミナー2022

—10のテーマで“社労士力”を上げる！—

動画DVD受講
(ライブの視聴は
ありません)

QRコード

本商品の概要と特徴

研究会タイトルスペースでクリックすると申込ページが開きます

2

右のような申込ページが開きますので、必要事項をご入力ください。最後まで入力すると、送信ボタンがありますので、ボタンを押してください。

Googleアカウントをお持ちの方は、入力内容の一部が既に入力された状態で表示されることがあります。



日本法令実務研究会入会申込書

主催:株式会社日本法令
お問い合わせ: kenkyukai@horei.co.jp

ご入会を希望する研究会をお選びください。*

- ☐ 年金法令研究会 超解シリーズV 【徹底解説・令和4年の改正点】【高木ゼミ】
- ☐ 社労士業務ブラッシュアップセミナー2022

送信

好評開催中！

日本法令実務研究会

コンセプトは、実務に直結する“情報”の提供&自己研鑽を図る“場”の提供

激動するこの時代に必要とされる「専門家」とは、価値のある情報を見極め、発信できる人のことであり、状況に応じて最も有効なソリューションを提供できる人のことです。

当研究会では、各分野の第一人者を世話役とした分科会（ゼミ）を設置し、月1回、最新情報、当該業務への関与の仕方、実務等に関する勉強会（一方通行の講義ではなく双方向によるゼミ形式も含む）を通じて本物の「専門家」を育成していきます。

各研究会の詳細、開催済みカリキュラム等詳細につきましては、
<http://www.horei.co.jp/guide/special/tokusyu/semi/> をご確認ください。

入会申込方法

* 各研究会の詳細ページの
研究会タイトルをクリックすると
申込ページが開きます

【FAX の場合】→次ページの入会申込書の所定欄に必要事項をご記入のうえ、

FAX 番号：03-6858-6968 までお送りください。

【Eメールの場合】→メールの件名を「〇〇研究会入会申込」（参加希望の研究会

名）として、入会申込書と同じ内容を **Eメールアドレス：kenkyukai@horei.co.jp**
までお送りください。

会費のお支払い

・会費（月額税込 10,450 円*）のお支払いは、指定口座からの引落とし（毎月
受講日経過後に引き落とす形式）とさせていただきます。お申込み確認後、弊
社からご請求書と自動払込申請書をお送りしますので、必要事項をご記入のう
えご返送ください。

※「社労士業務ブラッシュアップセミナー 2022」は全 10 回セット 126,500
円、1 回分 13,200 円（いずれも税込）、「令和 4 年度助成金活用研究会」【伊
藤ゼミ】は 33,000 円（1 回税込）。

・ご返送いただいた申請書の照会・確認後、弊社より開催のご案内をメールに
てお送りします。

欠席時の対応

・研究会に欠席された場合も、当日の研究会の内容を収録した動画をご覧いただ
けます（インターネット上で視聴するものについては有効期限あり）。

入会・退会について

・研究会を退会される場合は、研究会開催の 1 カ月前までに実務研究会担当（E
メール：kenkyukai@horei.co.jp）までご連絡ください。

随時入会受付中！ いつでも何回目からでも始められます！

- ・入会申込書に、ご入会ご希望回をご記入ください。
- ・終了分につきましては、ご希望により、研究会当日の内容を収録した動画（DVD-ROM）を
お送りいたします（有料。1 回税込 10,450 円。「社労士業務ブラッシュアップセミナー 2022」、【伊
藤ゼミ】は別途各案内ページをご覧ください）。

■ご案内の研究会については、新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては急遽休講・動画受講とする場合がございます。その際は、弊社ホームページにて速やかに案内いたします。

* このページをプリントアウトの上、必要事項を記入してFAXで申し込むほかに、各研究会の詳細をご案内している次ページ以降の研究会タイトルをクリックすると申込ページが開きますので、そちらから申し込むことも可能です。

入会申込書

Fax 番号 : 03-6858-6968

研究会名	開催曜日 (原則)	開催時間	申込み (該当する箇所にレ点)	
NEW! 社労士業務ブラッシュアップ セミナー 2022 ※DVD 受講 (ライブ開催なし)	2022 年 6 月 から全 10 回 (毎月 20 日頃 お届け予定)	各回 約 3 時間	☐ 全 10 回セット (126,500 円) ☐ A ☐ B ☐ C ☐ D ☐ E ☐ F ☐ G ☐ H ☐ I ☐ J (各 13,200 円)	
NEW! 令和 4 年度 助成金活用研究会 【伊藤ゼミ】	5/16, 6/13, 7/25, 8/8, 9/5	14:00 ~ 15:30	動画受講 第____回より入会希望	
障害認定基準研究会 【宇代ゼミ】	第 2 水曜日	14:30 ~ 16:30	動画受講 第____回より入会希望	書籍購入 ☐ する ☐ しない
令和 4 年度 介護事業所経営コン サルティング研究会 【介護ゼミ】	第 3 金曜日	13:00 ~ 15:00	動画受講 第____回より入会希望	
書籍深掘り 医業経営 コンサルティング研究会	第 2 金曜日	17:30 ~ 19:30	動画受講 第____回より入会希望	書籍購入 ☐ する ☐ しない
労使紛争対応書式のつくり方 & 使い方ゼミ 【向井ゼミ】	第 2 木曜日	17:00 ~ 19:00	動画受講 第____回より入会希望	
新! 事例に学ぶ 障害年金研究会 【中級編】	第 1 金曜日	14:30 ~ 16:30	☐ 会場受講 ☐ 動画受講 第____回より入会希望	
NEW! 年金法令研究会 【高木ゼミ】 超解シリーズ V	第 3 木曜日	18:00 ~ 20:00	動画受講 第____回より入会希望	
中小企業のモデル就業規則・社内 規程策定実務研究会 【岡崎ゼミ】	奇数月の 第 3 金曜日	17:00 ~ 19:00	動画受講 第____回より入会希望	
「労務トラブル対応」 実践研究会 【岸田ゼミ】	おかげさまで満員御礼 第____回より入会希望 (申し込み枠満員のみ)			

※詳細は各案内ページをご確認ください。

⑥

貴 社 名 事務所名			
お 名 前 (受講者名)	(フリガナ)		
ご 住 所	〒		
T E L		F A X	
E メール			
個人情報の取扱い (本誌 116 ページ参照) に	☐ 同意する ☐ 同意しない		

会 費 : 月額 (1 回) 税込 10,450 円 (「社労士業務ブラッシュアップセミナー 2022」, 【伊藤ゼミ】 は別
途各案内ページをご覧ください)

2004年スタートの好評講座！

NEW!

社労士業務ブラッシュアップセミナー2022

—10のテーマで“社労士力”を上げる！—

動画DVD受講
(ライブの開催は
ありません)



本商品の概要と特徴

研究会タイトルスペースでクリックすると申込ページが開きます

- ◆社労士の付加価値アップに特化した10講義！
- ◆一線で活躍する30名の多彩な講師陣による講義が毎月1回、お手元に届きます！
- ◆営業方法や生々しい報酬の話、事務所運営の工夫も全力でお伝えします！

コロナ禍の長期化による就業形態の多様化、働き方改革、法改正等、社労士に求められる知識、必要性、業務範囲が変化しています。

「サービスの幅を広げたい」、「自信をもって依頼を受けたい」、「経験値を高めたい」といった多くの声に応えるため、2022年度は10のテーマを掲げ、多くの事例や失敗談、報酬設定などのノウハウを様々な角度から解説していきます。

本セミナーの大きな特徴は、それぞれのテーマに対して複数の講師が解説することにより、様々な考え方や取り組みを知ることができることです。ぜひ、ご自身のニーズに合ったノウハウを手に入れて、あなたの社労士力をブラッシュアップしてください。

——高志会 理事長 段下正志

誌面ではお伝えしきれない充実した講義内容の詳細は、HPにてご覧ください。

送付予定：2022年6月～2023年3月の毎月20日頃（全10回）

セット内容：講義DVD（各回約3時間）+オリジナルレジュメ

価格（税込み）：全10回セット 126,500円 **特別割引価格**

単品：各13,200円

講師略歴：社会保険労務士「高志会」グループ

意欲と熱い気持ちを持った開業社会保険労務士の集まり。「できる」（社労士業務・コンサルティング）は当然のこと、「書ける」（書籍・雑誌）、「しゃべれる」（講座・講演）の三拍子揃った社会保険労務士を目指し、日夜、スキルアップに励んでいる。『図解 労働・社会保険の書式・手続 完全マニュアル』『人事・労務ビジネスフォーム全書』『Word、Excel で使える 会社総務の書式/様式集』『社会保険労務士 業務書式完全パッケージ』（いずれも日本法令刊）など著書多数。2004年より日本法令「社会保険労務士 独立・開業セミナー」の講師を務める。

社労士業務ブラッシュアップセミナー 2022

 **講師・テーマ (全10回)** 詳細は、「日本法令 ブラッシュアップ2022」で検索！

申込 区分	テーマ	講 師	内 容	送付予定
A	行政調査, 助成金 調査	朝比奈 睦明 柏木 寿人 佐藤 美穂子 森 俊介 山崎 博幸	初めてでも慌てない！ 行政調査とそれに伴う社内トラブル等への対処で、ピンチをチャンスに変える！ 行政調査のトレンド, 報酬等も解説。	6/20 頃
B	労働条件の不利益 変更	秋山 幸子 小谷 富士子 山崎 泉	不利益変更のリスクは何か, 失敗事例, 企業の状況に応じた就業規則・賃金規程改定時の的確なアドバイスとトラブル回避の実践ノウハウ！	7/20 頃
C	労務監査	今泉 浩史 大畑 雅弘 金光 由美子	労働条件審査, 労務監査等の事例を基に, チェックポイントを知り, 労働環境改善の“見取り図”をつくれば提案ポイントが見えてくる！	8/20 頃
D	給与計算	奥村 広美 星名 真喜子 吉留 紗由理	自信をもって受託するための“顧客の心を掴む”給与計算で, 労務管理の提案につなげる！ スケジュール管理とミス防止策も解説。	9/20 頃
E	両立支援・育児介 護	飯野 正明 中 弥希 松島 寛	中小企業も待ったなし！ 顧問先を人材の集まる職場へ改善するための“伝え方”のノウハウ！ 助成金の活用も解説。	10/20 頃
F	ハラスメント対策	尾関 真 土屋 雅子 味園 公一	法改正の波に乗る！ 実体験による解決事例と, 再発防止策の具体的な提案・実行方法！	11/20 頃
G	相談窓口, 面談サ ポート	浅井 英憲 伊東 文子 今泉 浩史	高まるコミュニケーションの重要性！ 採用・退職（解雇）ほか各種研修・相談窓口等で会社と従業員の“架け橋”になるには！	12/20 頃
H	人材育成	柏木 寿人 春原 繁 守屋 三枝	新規顧問先を増やすことだけが営業じゃない！ 人材育成で活力ある組織作りに貢献！ 付加価値業務で売上アップ&顧問報酬の値下げ交渉を防止！	1/20 頃
I	女性活躍, 企業の ブランディング	酒井 典子 佐藤 美穂子 原 麻子 古川 由美	成否を分けるアプローチ方法！ 企業の「どのように取り組んだらいいのかわからない」にどう応えればよいか！	2/20 頃
J	事務所運営(報酬・ 営業・職員育成)	武内 里佳 中 弥希 福田 綾子 松田 研二 森 俊介	職員の育成方法, 新規顧客への口説き文句, 失敗事例, 報酬設定の裏話まで惜しみなく公開！	3/20 頃

※ 講師は都合により変更となる場合があります。

好評につき今年も開催！

Zoomにて
開催

2022年5月スタート！

15名限定

令和4年度助成金活用研究会【伊藤ゼミ】



● 本研究会の概要と特徴 **研究会タイトルスペースでクリックすると申込ページが開きます**

助成金は毎年、廃止や統合による名称変更、新設が行われ、既存のものについても拡充や要件緩和が行われます。令和4年度の助成金についても注目すべき助成金が目白押しのため、社労士としては、細かな変更点に関する情報までキャッチしながら、提案ノウハウを身につけてビジネスに活かす必要があります。また、近年、助成金の不正受給への対応が厳格化されたことにより、顧問先に対してより正確に説明・ヒアリングをしながら申請を進めなければいけません。

本研究会では、令和4年度に提案したい下記の助成金について特長や変更点、申請の流れだけでなく、提案のポイント、顧問先へのアプローチ等のノウハウを最新の情報を盛り込みながら詳細に提示します。

※本ゼミの会費は、1回33,000円（税込）となります。

※本ゼミは「Zoomウェビナー」を利用して開催します。各回とも開催日前日に入会申込書等にご記載のEメールアドレスに、ご参加のための招待URL、レジュメ・資料等をお送りします。

※講義の内容に関するご質問は、Zoom内チャットにて受け付け、ライブ配信時に回答します。

※オンライン開催日に参加できなかった場合は、当日の講義を録画したものをインターネット上に視聴が可能です（有効期限あり）。

● カリキュラム（予定）

回数	日程	テーマ
第1回	5月16日（月） 14:00～15:30	キャリアアップ助成金（正社員化コース） …特長、今年度の変更点、申請の流れ、書類作成の注意点、ターゲット、提案方法など
第2回	6月13日（月） 14:00～15:30	両立支援等助成金（出生時両立支援コース、育児休業等支援コース） …特長、今年度の変更点、申請の流れ、書類作成の注意点、ターゲット、提案方法など
第3回	7月25日（月） 14:00～15:30	働き方改革推進支援助成金（労働時間短縮・年休促進支援コース） …特長、今年度の変更点、申請の流れ、書類作成の注意点、ターゲット、提案方法など
第4回	8月8日（月） 14:00～15:30	65歳超雇用推進助成金（65歳超継続雇用促進コース） …特長、今年度の変更点、申請の流れ、書類作成の注意点、ターゲット、提案方法など
第5回	9月5日（月） 14:00～15:30	人材開発支援助成金（特別育成訓練コース） …特長、今年度の変更点、申請の流れ、書類作成の注意点、ターゲット、提案方法など

※テーマは変更する場合があります。

■ 講師略歴：伊藤 泰人（いとう やすと）



社会保険労務士法人アンブレラ代表社員、社会保険労務士。

2010年に開業。助成金を切り口にした顧客開拓方法を確立し開業5年で売上1億円を超えた。6年前から社労士向けに「助成金ビジネス習得講座」開催し、現在、第15期生が受講中。加入会員が400名を超える日本最大クラスの助成金講座組織の代表。2021年度より社労士開業塾を開塾。著書に、『5年で年収1億円を達成した社労士が助成金で顧客をどんどん増やす方法を教えます』（日本法令刊）。令和4年4月よりTBSで助成金申請代行のテレビCM放映。

障害年金 請求代理人のための 障害認定基準研究会【宇代ゼミ】



2021年5月から始まった本研究会の第1クールは、お陰様で多くの受講者にご参加いただきました。2022年4月から新たにスタートする第2クールでは、これまで取り上げなかった障害等級認定基準の節について解説していきます。さらに、複数の障害がある場合の等級判定は非常に難しく、“よくわからない”との声が多数ありましたので、併合等認定基準についても詳細いたします。

● 本研究会の概要と特徴

研究会タイトルスペースでクリックすると申込ページが開きます

“請求代理人として、障害年金の等級見立てができるようになること”を目指します。

等級を認定する際に用いられる「国民年金・厚生年金保険 障害認定基準」は、請求代理人としても当然押さえておくべきものですが、正直とても難解です。

そこで、障害認定基準をわかりやすく解説し、障害等級はどのように認定されるのか、診断書はどこをどう見ればよいのか、請求代理人が押さえておくべきポイントをお伝えしていきます。

『続 よくわかる 障害認定基準と診断書の見方』(令和4年2月発行)の書籍を使用します。
お持ちでない方は、税込価格 4,180 円の 2 割引でご購入可能です。



※本ゼミは「Zoom ウェビナー」を利用して開催します。各回とも開催日前日に入会申込書等にご記載の E メールアドレスに、ご参加のための招待 URL をお送りしますので、そちらからご参加ください。

※講義の内容に関する質問は、Zoom 内チャットにて受け付け、ライブ配信時に回答します。

※オンライン開催日に参加できなかった場合は、後日、当日の講義を録画したものをインターネット上に視聴が可能です(有効期限あり)。

● 第2クールカリキュラム (予定)

回数	日程	テーマ
第1回	4月13日(水) 14:30～16:30	総論、障害等級認定基準 第3節／鼻腔機能の障害、第4節／平衡機能の障害、第7節／肢体の障害(第3 体幹・脊柱の機能の障害)
第2回	5月11日(水) 14:30～16:30	障害等級認定基準 第5節／しゃく・嚥下機能の障害、第6節／音声又は言語機能の障害、第9節／神経系統の障害
第3回	6月8日(水) 14:30～16:30	障害等級認定基準 第14節／血液・造血器疾患による障害
第4回	9月14日(水) 14:30～16:30	障害等級認定基準 第15節／代謝疾患による障害、第17節／高血圧症による障害
第5回	10月12日(水) 14:30～16:30	障害等級認定基準 第1節／眼の障害(改正)
第6回	11月9日(水) 14:30～16:30	障害等級認定基準 第18節／その他の疾患による障害、認定困難な4疾患(①化学物質過敏症)
第7回	12月14日(水) 14:30～16:30	認定困難な4疾患(②線維筋痛症)
第8回	2023年1月11日(水) 14:30～16:30	認定困難な4疾患(③慢性疲労症候群、④脳脊髄液減少症)
第9回	2月8日(水) 14:30～16:30	障害等級認定基準 第19節／重複障害、併合等認定基準①
第10回	3月8日(水) 14:30～16:30	併合等認定基準②

※第1クールの受講者の方が第2クールも引き続き受講される場合は、改めてお申込みが必要となりますので、ご注意ください。

※2022年3月までの第1クールの動画＆レジュメセットを販売中です。詳細は39ページをご覧ください。

■ 講師略歴：宇代 謙治 (うしろ けんじ)

社会保険労務士 年金相談プラザ 宇代社会保険労務士事務所代表 埼玉県社会保険労務士会障害年金部会リーダー。社労士成年後見センターさいたま監事。障害年金と成年後見をメインに活動。主な著書に『鈴木さんちの障害年金物語』『社労士のための成年後見実務』『就労にまつわる障害年金請求・相談のポイント』『事例でわかる 障害年金 審査請求・再審査請求の進め方と請求関係書類の書き方・まとめ方』『よくわかる 障害認定基準と診断書の見方』(いずれも日本法令共著)がある。

2022年4月スタート! 令和4年度 介護事業所経営コンサルティング研究会【介護ゼミ】



本ゼミの概要と特徴

研究会タイトルスペースでクリックすると申込ページが開きます

介護事業の経営全般に関する知識を深めてから営業活動を始めのではなく、知り得た知識をもとに、まず営業し、受注することで、知識を実践的に定着させ、さらに深めることができます。

令和4年度は、主に、①介護職員処遇改善加算制度の基本的理解および最新動向、②介護職員処遇改善加算に対応したキャリアパス制度、③介護保険制度と報酬に関する基本的理解、④介護事業所のBCP計画、⑤利用者やその家族とのトラブル対応、⑥職員との労務トラブル対応、⑦介護事業所向けの人事労務と就業規則、⑧介護事業所の経営計画、などを取り上げます。

なお、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）」による介護職員処遇改善支援補助金・介護職員等ベースアップ等支援加算については、第1回目と第4回目を取り上げます。そのほか、実務への影響が見込まれる最新動向については、カリキュラムを柔軟に変更して随時取り上げます。

※本ゼミは「Zoomウェビナー」を利用して開催します。各回とも開催日前日に入会申込書等にご記載のEメールアドレスに、ご参加のための招待URLをお送りしますので、そちらからご参加ください。

※講義の内容に関する質問は、Zoom内チャットにて受け付け、ライブ配信時に回答します。

※オンライン開催日に参加できなかった場合は、後日、当日の講義を録画したものをインターネット上に視聴が可能です（有効期限あり）。

カリキュラム（予定）※網かけの回は原則のスケジュールと異なります。

回数	日時	講師	内容
①	2022年4月20日（水） 13:00～15:00	長門恵子氏（合同経営）	令和3年度介護処遇改善加算実績報告、介護職員処遇改善支援補助金、介護職員等ベースアップ等支援加算（スピンオフ動画販売中。詳しくは10ページをご覧ください）
2	2022年5月18日（水） 13:00～15:00	藤原英理氏	キャリアアップ制度の仕組み
3	2022年6月15日（水） 13:00～15:00	藤原英理氏	評価制度の設計と構築支援
4	2022年7月15日（金） 13:00～16:00	小濱道博氏	介護保険制度の仕組み、介護職員等ベースアップ等支援加算
5	2022年8月19日（金） 13:00～15:00	小濱道博氏	運営指導（実地指導）等対応
6	2022年9月16日（金） 13:00～15:00	尾原良太氏（合同経営）	介護事業所のBCP策定支援
7	2022年10月21日（金） 13:00～15:00	畑山浩俊氏	利用者やその家族とのトラブル対応
8	2022年11月18日（金） 13:00～15:00	畑山浩俊氏	職員との労務トラブル対応
9	2022年12月16日（金） 13:00～15:00	長門恵子氏（合同経営）	介護処遇改善加算計画
10	2023年1月20日（金） 13:00～15:00	林 哲也氏（合同経営）	介護事業所の就業規則作成支援
11	2023年2月17日（金） 13:00～15:00	パネルディスカッション：介護事業所の採用・定着&外国人材活用（ファシリテーター：三浦 修氏）	事業者の取組み例の紹介／パネルディスカッション
12	2023年3月17日（金） 13:00～15:00	パネルディスカッション：社労士に求められる事業所支援とは（ファシリテーター：三浦 修氏）	①処遇改善加算の活用、②弁護士との連携、③賃金・評価の設計／パネルディスカッション

※2022年3月までの介護ゼミの動画&レジュメセットを販売中です。詳細は39ページをご覧ください。

✿ 本ゼミのねらい

知識の「総量」を増やすだけでは単なる「物知り」でしかありません。一定の知り得た知識を「受注」というアウトプットで、未知のことに対処する「智慧」が備わります。

本ゼミでは、そのアウトプットの場面で活用するツールも取り上げ、それらを使ってどのように営業活動を行えばよいかも、解説します。介護事業所の業界知識を知り、営業しながら知識をさらに深掘りしていくことで、専門家としての力をつけることを目指します。

講師略歴

(五十音順)

合同経営グループ



林 哲也 (社会保険労務士)



長門 恵子 (行政書士)



尾原 良太 (社会保険労務士)

小濱 道博 (小濱介護経営事務所代表 C-SR (一社) 医療介護経営研究会 専務理事等)



日本全国対応で介護経営支援を手がける。介護事業経営セミナーの講師実績は、北海道から沖縄まで全国で年間250件以上。昨年も延 20,000人以上の介護事業者を動員。全国の介護保険課、各協会、社会福祉協議会、介護労働安定センター等の主催講演会での講師実績は多数。介護経営の支援実績は全国に多数。著書、連載多数。

畑山 浩俊 (弁護士 弁護士法人かなめ代表)



29歳で独立開業。介護・幼保特化型弁護士。
特化分野は介護事業者・幼保事業者に対するリーガルサポート、労働トラブル対応、カスタマーハラスメント対応、経営者支援。経営者だけでなく施設長等のマネジメント層も弁護士に相談できる顧問サービス「かなめねっと」を全国展開。
北海道から沖縄まで現在25都道府県に普及中。
オンラインサロン『ヒヤリハット研究会』、YouTube チャンネル『弁護士畑山浩俊の介護リーガル channel』を運営中。

藤原 英理 (特定社会保険労務士 あおば社会保険労務士法人代表社員)



特定社会保険労務士 ファイナンシャルプランナー (CFP®, FP技能士1級)。
2003年社会保険労務士、FP事務所を設立。翌年あおば社会保険労務士法人として法人化 (現在、東京・静岡・大阪・横浜4拠点)。
法人代表として中小企業の人事労務面のコンサルティングの他、新規上場や介護・福祉事業を支援 (医療・介護関係の関与先は約120社)。
(一社) 医療介護経営研究会 (C-SR) 実務担当顧問。

三浦 修 (社会保険労務士 C-SR (一社) 医療介護経営研究会 代表理事等)



2008年8月クロスフィールズ人財研究所を開設し、2018年4月に「社会保険労務士法人みらいパートナーズ」に法人化。医科・歯科・介護事業所を中心に、人事・労務管理、助成金・開業支援等の業務を行っている。会計事務所出身の強みを持ち、医療法・介護保険法・各種保険法・会社法等様々な角度からのアプローチにより、経営全般の問題解決も図っている。また、介護特化の全国社会保険労務士団体である、(一社) 医療介護経営研究会 (C-SR) の代表理事。

2022年4月スタート!

Zoomにて
開催

書籍深掘り 医業経営コンサルティング研究会 [6]

『歯科医院の法務・税務と経営戦略』

全3回



● 本研究会の概要と特徴

研究会タイトルスペースでクリックすると申込ページが開きます

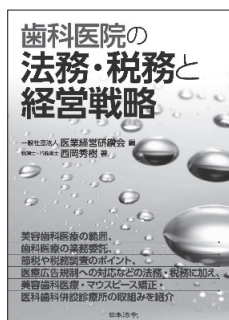
日本法令で出版している医業経営に関する書籍について、より深く解説します。

第6弾は、歯科医院の「経営戦略」を解説した書籍の深掘りをします。

日本の人口は減少傾向にあるものの、歯科医院の数はコンビニよりも多く、高止まりしています。本書は、決して安泰とはいえない歯科医院を取り巻く環境において、法務や税務、医療制度の解説をしたうえで、歯科医院ができる新たな取り組みについても紹介しています。

そして、本研究会では、書籍には書いていない補足説明や、最新の情報を詳しく解説していきます。

今後の研究会としては、『クリニックが在宅医療を始めようと思ったら最初に読む本』の深掘りを予定しています。



『歯科医院の法務・税務と経営戦略』の書籍を使用します。

お持ちでない方は、税込価格 2,420 円の 2 割引きでご購入可能です。

* 本研究会は「Zoom ミーティング」を利用して開催します。各回とも開催日前日に入会申込書等にご記載のEメールアドレスに、ご参加のための招待URLをお送りしますので、そちらからご参加ください。

* オンライン開催日に参加できなかった場合は、後日、当日の講義を録画したものをインターネット上にて視聴が可能です(有効期限あり)。

* 第5弾までの動画&レジュメセットを販売中です。詳細は41ページをご覧ください。

● カリキュラム (予定) 【全3回】

回数	日程	テーマ
第1回	4月8日(金) 17:30~19:30	歯科医院の開設方法、分院展開に関する深掘り解説
第2回	5月13日(金) 17:30~19:30	美容歯科医療、物販、歯科医院における業務委託等の深掘り解説
第3回	6月10日(金) 17:30~19:30	歯科医院における医療広告と集患ノウハウの深掘り解説

講師：西岡 秀樹 (にしおか ひでき)

税理士・行政書士／西岡秀樹税理士・行政書士事務所 所長

一般社団法人 医業経営研鑽会

正確な知識、高い見識および社会的責任感や倫理観を持ったプロフェッショナルと呼べる医業経営コンサルタントの育成を目的に、平成22(2010)年に設立された団体(平成30(2018)年に一般社団法人化)。

東京都新宿区に本部があり、毎月第三金曜日に開催している事例研究会や教育研修会を通して医業経営に関する様々な知識や情報を提供し、その知識を活かす見識を備えるための研鑽を積み重ねる機会を提供している。

現在会員数は140名を超え、税理士、公認会計士、行政書士、弁護士、社会保険労務士、設計士、FPなど、様々な分野で活躍している者が会員となっている。

労使紛争対応書式 のつくり方&使い方ゼミ

【向井ゼミ】

ウェブセミナー
開催



本研究会の概要と特徴 **研究会タイトルスペースでクリックすると申込ページが開きます**

労使紛争発生時に作成する書式は、会社の対応を裏付ける強力な証拠となる一方、労働者本人だけでなく、相手側代理人弁護士や労働組合といった労働者の相談相手、また裁判で争うこととなった場合には裁判官からも、詳細に内容をチェックされます。

そのため、不十分な内容だったり余計な内容が含まれていたりすることは命取りとなりかねず、作成・使用にあたっては、細心の注意を要します。

本ゼミでは、講師が実際の紛争の場で使用してきた書式をベースに、紛争を解決に導くための具体的な作成方法、効果的な使い方を解説します。

本ゼミで取り上げるテーマ：

業務委託契約、採用・契約更新、人事異動・出向・転籍、賃金・労働時間、メンタルヘルス対応、ハラスメント対応、懲戒、退職・解雇、育休職場復帰、団交対応、奨学金・研修費用貸与、労基署対応、従業員代表選出、定年後再雇用、労働条件不利益変更、降格・降職

※本ゼミは「Zoomウェビナー」を利用して開催します。各回とも開催日前日に入会申込書等にご記載のEメールアドレスに、ご参加のための招待URL、レジュメ・資料等をお送りします。

※講義の内容に関するご質問は、Zoom内チャットにて受け付け、ライブ配信時に回答します。

※ライブ配信時にご覧になれなかった場合も、当日の講義を録画したものをインターネット上にて視聴することができます（有効期限つき）。

※開催済みの向井ゼミの動画&レジュメセットを販売中です。詳細は42ページをご覧ください。

カリキュラム(予定) ※網かけの回は原則の第2木曜日開催ではありません。

回数	日程	テーマ
 第1回	2022年1月13日(木) 17:00~19:00	懲戒処分・問題社員対応
 第2回	2022年2月10日(木) 17:00~19:00	同一労働同一賃金対応
 第3回	2022年3月10日(木) 17:00~19:00	メンタルヘルス対応
 第4回	2022年4月14日(木) 17:00~19:00	ハラスメント対応
第5回	2022年5月12日(木) 17:00~19:00	人事異動・出向・転籍
第6回	2022年6月9日(木) 17:00~19:00	団交・労働組合対応
第7回	2022年7月14日(木) 17:00~19:00	降格・降職
第8回	2022年8月10日(水) 17:00~19:00	業務委託契約・採用・契約更新・奨学金研修費用貸与
第9回	2022年9月8日(木) 17:00~19:00	退職・解雇
第10回	2022年10月13日(木) 17:00~19:00	賃金・労働時間
第11回	2022年11月9日(水) 17:00~19:00	労基署対応、従業員代表選出、育休職場復帰、労災対応
第12回	2022年12月8日(木) 17:00~19:00	歩合給・定年後再雇用 (高年法におけるフリーランス契約も含む)

※テーマは変更する場合があります。

講師略歴：向井 蘭 (むかい らん)



杜若経営法律事務所 弁護士

1997年東北大学法学部卒業、2003年弁護士登録（第一東京弁護士会所属）。同年、狩野祐光法律事務所（現杜若経営法律事務所）に入所。

経営法曹会議員。労働法務を専門とし使用者側の労働事件を主に扱う事務所に所属。

2022年1月新クールスタート!

新! 事例に学ぶ 障害年金研究会



● 本研究会の概要と特徴

研究会タイトルスペースでクリックすると申込ページが開きます

“障害年金の請求代理人に必要な正しい知識、ノウハウ、最新動向などを吸収し、実務に役立てる”ことを目的に、2017年3月から始まった本研究会は、現在、多くの受講者にご参加いただいています。2022年1月から新たにスタートする第4クールでは、傷病別に、相談の受け方・ヒアリングの仕方から、認定基準の理解、申請書類の準備等に至るまで、受給に結びつけるためのポイントを、事例を踏まえて解説します。

● 本ゼミ（中級編）が目指すもの

障害年金に対する認知度が高まるにつれ、障害年金を「専門」とする社会保険労務士が増加し、それとともに社労士に期待される役割も大きくなっています。

そのような状況の中で、本ゼミは、さらなるレベルアップを目指したいという方、多くの事例に触れたいと考えている方を対象に、事例研究を通して、どのような相談・案件にも適切に対応することができるようになること、またそれが請求者にとって最良の形で受給に結び付いていくことを目指します。第一線で活躍されている講師の考えや手法を深く知っていただく、貴重な機会です。皆様のご参加をお待ちしております。

● カリキュラム(予定)第4クール：中級編【全10回】

回数	日程	テーマ	担当講師
第1回	2022年1月7日(金)14:30~16:30	基礎	松山純子氏
第2回	2022年2月4日(金)14:30~16:30	精神①(統合失調症・気分(感情)障害)	松山純子氏
第3回	2022年3月4日(金)14:30~16:30	精神②(知的・発達障害)	高橋裕典氏
第4回	2022年4月1日(金)14:30~16:30	精神③(てんかん、器質性精神病)	熊谷たか子氏
第5回	2022年5月6日(金)14:30~16:30	肢体①(上肢・下肢の障害)	中曽根晃氏
第6回	2022年6月3日(金)14:30~16:30	肢体②(肢体の機能の障害)	宇代謙治氏
第7回	2022年9月2日(金)14:30~16:30	内科その他(心臓)	宇代謙治氏
第8回	2022年10月7日(金)14:30~16:30	内科その他(難病認定困難疾患 脳脊髄液減少症ほか)	熊谷たか子氏
第9回	2022年11月4日(金)14:30~16:30	内科その他(がん)	高橋裕典氏
第10回	2022年12月2日(金)14:30~16:30	内科その他(神経の難病)	中曽根晃氏

※第3クールを受講されていた方は、改めてお申込みしていただく必要はございません(退会のお申出がない限り継続されます)。

■ 講師略歴 ※五十音順

宇代 謙治 (うしろ けんじ)

社会保険労務士 年金相談プラザ 宇代社会保険労務士事務所

熊谷 たか子 (くまがい たかこ)

社会保険労務士 社会保険労務士法人 熊谷・八重崎事務所

高橋 裕典 (たかはし やすのり)

社会保険労務士 高橋社会保険労務士事務所

中曽根 晃 (なかそね あきら)

社会保険労務士、社会福祉士 中曽根あきら社会保険労務士事務所

松山 純子 (まつやま じゅんこ)

社会保険労務士 YORISOU 社会保険労務士法人

2022年6月スタート!

Zoomにて
開催

年金法令研究会 超解シリーズV 全6回

【徹底解説・令和4年の改正点】

【高木ゼミ】



🌸【高木ゼミ・超解シリーズV】の概要と特徴 研究会タイトルスペースでクリックすると申込ページが開きます

令和2年に成立した「年金制度機能強化法（令和2年法律40号）」による改正点の多くは、令和4年度に施行されます。今回の超解シリーズVは、これらの改正点について、施行前後に判明したこと、改正前の制度および周辺制度との関係、新たに生じた疑問点などを徹底解説します。

* 本研究会は「Zoom ミーティング」を利用して開催します。各回とも開催日前日に入会申込書等にご記載のEメールアドレスに、ご参加のための招待URLをお送りしますので、そちらからご参加ください。

* オンライン開催日に参加できなかった場合は、後日、当日の講義を録画したものをインターネット上にて視聴が可能です（有効期限あり）。

※開催済みの高木ゼミの動画&レジュメセットを販売中です。詳細は43ページをご覧ください。

🌸カリキュラム(予定)【全6回】

回	月 日	テーマ
第1回	6月16日(木) 18:00～20:00	<加給の支給停止> 加給対象者の老齢厚生年金が全額停止であっても加給は支給停止に。 老齢厚生年金が全額停止されるのは？ 経過措置は？
第2回	7月21日(木) 18:00～20:00	<繰上げ減額率0.4%に> 0.4%とされる者は？ 改正後に繰上げ請求しても0.5%とされる者も。 障害年金が受給できなくなるといわれる理由は？
第3回	8月18日(木) 18:00～20:00	<在職定時改定と在職停止> 在職定時改定後の在職停止額は改定後の年金額に基づく。では、繰り下げ中に在職していた場合の加算額の基になる支給率は？
第4回	9月15日(木) 18:00～20:00	<短時間労働者と被用者保険> 特定3/4未満短時間労働者とされる条件の一つであった雇用見込み期間が「1年以上」から「2カ月超」に変わるのなぜ？
第5回	10月20日(木) 18:00～20:00	<特定適用事業所と70歳以上被用者> 特定適用事業所でない事業所で働く短時間労働者は被保険者とされない。これは70歳以上被用者についても同じ？
第6回	11月17日(木) 18:00～20:00	<5年前みなし繰下げ> 繰下げ受給できるのは66歳以後のはずだが、70歳6カ月で請求すると5年前の65歳6カ月からの繰下げ受給となるのか？

※講義の進み具合によりテーマが前後することがあります。

■ 講師略歴：高木 隆司（たかぎ たかし）

社会保険労務士法人 年金相談サービス代表。社会保険労務士，1級FP技能士，1級DCプランナー。主な著書に、『法本則・附則からひもとく 超解年金法』『パターン別 老齢年金の繰上げ・繰下げ徹底解説』『図解でわかる！年金分割』『年金受給 生年月日別完全ガイド』（以上，日本法令），『おいしい定年後の年金・保険・税金マニュアル』『共働き夫婦がトクする本』（以上，こう書房）など。東京（中日）新聞に10年以上にわたり『あなたの年金』を連載。社労士会・金融機関・労働組合など各種団体のセミナー・研修講師としても活躍。改正法のいち早い解説でも知られる人気講師である。

中小企業のモデル就業規則・社内規程策定実務研究会

【岡崎ゼミ】



❖ 本研究会の概要と特徴 研究会タイトルスペースでクリックすると申込ページが開きます

就業規則・社内規程の規定には、簡潔な文言の中に策定者のスタンスや意図が表れています。各種規定例を比較検討しながら自社の規定を作成するにあたっては、それぞれの意図を読み解きながら自社のそれに合うように調整し、かつ全体として整合性が保たれているかを確認しながら進める必要があります。

本ゼミでは、厚生労働省のモデル就業規則の構成に沿って、『使用者側弁護士からみた 標準 中小企業のモデル就業規則策定マニュアル』（岡崎教行著）『7訂版 リスク回避型就業規則・諸規定作成マニュアル』（岩崎仁弥・森紀男共著）『条文の役割から考える ベーシック就業規則作成の実務』（川嶋英明著）に収録されている規定例、また月刊ビジネスガイドに掲載された規定例を見ながら、どのようなケースではどのような文言に落とし込むのがよいかを検討・解説します。

※講義にて上記書籍を使用しますので、本ゼミにご参加の方はこれらをお求めのうえ、ご参加ください。

❖ カリキュラム(予定)

回数	日程	テーマ
第1回	1月15日(金) 17:00～19:00	テレワーク規程
第2回	3月19日(金) 17:00～19:00	就業規則策定にあたっての基礎知識、総則、募集、採用
第3回	5月21日(金) 17:00～19:00	試用期間
第4回	7月16日(金) 17:00～19:00	異動、出向、転籍
第5回	9月17日(金) 17:00～19:00	降格、ワクチン休暇、ワクチンハラスメント
第6回	11月19日(金) 17:00～19:00	休職(1)
第7回	1月21日(金) 17:00～19:00	休職(2)
第8回	3月18日(金) 17:00～19:00	休暇、育児介護休業
第9回	5月20日(金) 17:00～19:00	LGBT
第10回	7月15日(金) 17:00～19:00	服務規律
第11回	9月16日(金) 17:00～19:00	定年、退職および解雇
第12回	11月18日(金) 17:00～19:00	安全衛生および災害補償
第13回	1月20日(金) 17:00～19:00	表彰および制裁
第14回	3月17日(金) 17:00～19:00	在宅勤務
第15回	5月19日(金) 17:00～19:00	契約社員、パートタイマー
第16回	7月21日(金) 17:00～19:00	賃金規程

※テーマは取り上げてほしい規程・規定のリクエストに応じて柔軟に変えていきます。

※講義は、開催日の約1カ月前に取り上げる規程例・規定例をご案内し、その規定ぶりに対する質疑応答や、受講生の作成した規程例・規定例の検討を行う形で進めます。

※各回終了後に懇親会を行います（新型コロナウイルス感染症の影響によりZoom開催とする場合はなし）。

※開催済みの岡崎ゼミの動画＆レジュメセットを販売中です。詳細は44ページをご覧ください。

■ 講師略歴：岡崎 教行（おかざき のりゆき）



弁護士(寺前総合法律事務所)。経営法曹会議会員。平成12年法政大学法学部卒業。平成13年司法試験合格。平成14年法政大学大学院卒業。平成15年弁護士登録(第一東京弁護士会)、牛嶋・寺前・和田法律事務所に入所。当初から労働法(使用者側)を専門とし、裁判の他、労働審判・あっせん・合同労組対応等の経験も豊富。著書に『現代労務管理要覧』(分担執筆、新日本法規出版)、『Q & A 労働法実務シリーズ9 企業再編に伴う労働契約等の承継』(執筆協力、中央経済社)、『社労士のためのわかりやすい補佐人制度の解説』(労働新聞社)、『コロナ恐慌後も生き残るための労働条件変更・人員整理の実務』(共著、日本法令)、『3訂版 標準 中小企業のモデル就業規則策定マニュアル』(日本法令)などがある。

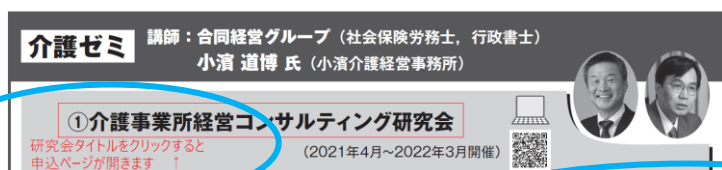
日本法令実務研究会 動画&レジュメセットのご注文

について

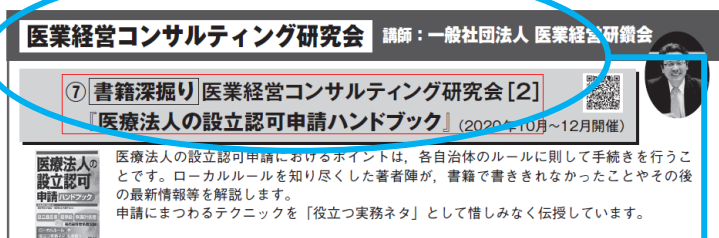
以下のページでご案内している実務研究会（ゼミ）の動画&レジュメセットのお申込みは、下記のように研究会名のところの赤い枠内でマウスをクリックすると、お申込み用のページが開き、そのまま手続きを進めることができます。

1

各研究会の研究会名のところに表示されている赤い枠内にポインタをあわせてクリックします。



各研究会のタイトルをクリックすると申込ページが開きます！



2

オンラインショップ内の各動画&レジュメセットのお申込みページにジャンプしますので、内容をご確認のうえ、お手続きを進めてください（スマートフォン等のカメラ機能でQRコードを読み取ってもオンラインショップにアクセスできます）。



日本法令実務研究会 動画&レジュメセット

好評を博したゼミの動画セット販売です



この夏、まとめて学習し
実務のスキルアップを
図りませんか？

イッキ見できる！
まとめて学べる！
すぐに始められる！

詳細は次ページへ GO!!

日本法令実務研究会 動画&レジュメセット

好評のうちに終了した研究会（ゼミ）の講義を収録した動画とレジュメのセットです（次ページ以降の各QRコードを読み取るとカリキュラム等が表示されます）。

下記の申込書でご購入を希望する商品にチェック（✓）を入れ、必要事項をご記入のうえ、お申し込みください。弊社にてご購入確認後、動画 DVD-ROM もしくは動画視聴用のID・パスワード等をお送りします。

➡送付先 はこちら	FAX 番号：03-6858-6968	* 次ページ以降の各研究会のタイトルをクリックすると 申込ページが開きます
	E-mail：kenkyukai@horei.co.jp	
	購入ページ URL：https://www.horei.co.jp/guide/special/tokusyu/semi	
	* クレジット決済をご希望の方は購入ページからお申し込みください	

☆  マークがついているセットは、動画視聴サイトにアクセスしてご覧いただくことができます。

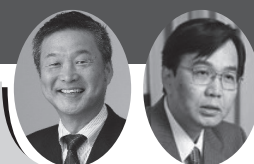
(税 10%込価格)

(チェック マーク)	商 品 名		内 容		価 格
			1 コマ時間	回数	
① 	介護ゼミ	介護事業所経営コンサルティング研究会	2 時間	× 12 回分	125,400 円
② 	宇代ゼミ	障害年金 請求代理人のための障害認定基準研究会	2 時間	× 9 回分	94,050 円
③ 	川嶋ゼミ	高齢者雇用安定法等の改正と70歳雇用等に向けた労務管理研究会	2 時間	× 3 回分	31,350 円
④	野中ゼミ	M&A と IPO の人事マネジメント研究会	2 時間	× 12 回分	125,400 円
⑤		労務 DD 研究会	2 時間	× 12 回分	81,000 円
⑥		人事・労務 DD 研究会	2 時間	× 8 回分	61,000 円
⑦	医療経営コンサルティング	書籍深掘り[2] 『医療法人の設立認可申請ハンドブック』	2 時間	× 3 回分	31,350 円
⑧ 		書籍深掘り[3] 『クリニック開業を思い立ったら最初に読む本』	2 時間	× 3 回分	31,350 円
⑨ 		書籍深掘り[4] 『クリニックの個別指導・監査対応マニュアル』	2 時間	× 4 回分	41,800 円
⑩ 		書籍深掘り[5] 『病医院の引き継ぎ方・終わらせ方が気になったら最初に読む本』	2 時間	× 5 回分	52,250 円
⑪		医療経営コンサルティング研究会	2 時間 × 30 回分	計 30 回分	205,000 円
⑫ 	向井ゼミ	中小企業の「同一労働同一賃金」適用に向けた実務対応研究会	2 時間	× 3 回分	31,350 円
⑬		「同一労働同一賃金」時代のローパフォーマー社員対策実務研究会	2 時間	× 3 回分	31,350 円
⑭		定額残業代問題対応研究会	3 時間	× 3 回分	45,000 円
⑮		パワハラ問題対応研究会	3 時間	× 3 回分	45,000 円
⑯	高木ゼミ	年金法令研究会・基礎編	2 時間	× 6 回分	61,000 円
⑰		年金法令研究会・応用編	2 時間 × 計 10 回分	計 10 回分	各 10,000 円
⑱		年金法令研究会・超解シリーズⅠ	2 時間	× 6 回分	61,000 円
⑲		年金法令研究会・超解シリーズⅡ	2 時間	× 6 回分	61,000 円
⑳ 		年金法令研究会・超解シリーズⅢ	2 時間	× 6 回分	61,000 円
㉑ 		年金法令研究会・超解シリーズⅣ	2 時間	× 6 回分	61,000 円
㉒ 岡崎ゼミ		労務トラブル対応文書研究会	2 時間	× 14 回分	146,300 円
㉓ 西村ゼミ		企業経営からみた人事・賃金研究会	2 時間	× 18 回分	122,000 円

貴社名 事務所名			
お名前 (受講者名)	(フリガナ)		
ご住所	〒		
TEL		FAX	
Eメール			
個人情報の取扱い（本誌 116 ページ参照）に		☐ 同意する ☐ 同意しない	

介護ゼミ

講師：合同経営グループ（社会保険労務士，行政書士）
小濱 道博 氏（小濱介護経営事務所）



①介護事業所経営コンサルティング研究会

研究会タイトルをクリックすると
申込ページが開きます ↑

（2021年4月～2022年3月開催）



知識の「総量」を増やすだけでは単なる「物知り」でしかありません。一定の知り得た知識を「受注」というアウトプットで、未知のことに対処する「智慧」が備わります。

本ゼミでは、事業所経営をサポートする専門家として押さえておきたい次のテーマを取り上げ、情報や知識とともにどのように提案に繋がればよいかを、解説しています。

●介護保険制度と報酬に関する基本的理解 ●介護職員処遇改善加算制度の基本的理解 ●介護職員処遇改善加算管理システムを含めた各種ツールの活用法など ●介護事業所向けの人事労務と就業規則 ●介護職員処遇改善加算に対応したキャリアパス制度 ●指定申請および指導調査 ●外国人雇用 ●介護事業所に策定が求められるBCP計画 ●介護事業所の経営計画（経営理念，事業ビジョン，経営方針など）

※本ゼミは、2022年4月から『令和4年度 介護事業所経営コンサルティング研究会』が開講しています。詳細は30～31ページをご覧ください。

宇代ゼミ

講師：宇代 謙治 氏（社会保険労務士）



②障害年金 請求代理人のための障害認定基準研究会

研究会タイトルをクリックすると
申込ページが開きます ↑

（2021年5月～2022年3月開催）



本ゼミは，“請求代理人として、障害年金の等級見立てができるようになること”を目指します。

等級を認定する際に用いられる「国民年金・厚生年金保険 障害認定基準」は、請求代理人としても当然押さえておくべきものですが、正直とても難解です。

そこで、下記の障害認定基準を取り上げ、わかりやすく解説し、障害等級はどのように認定されるのか、診断書はどこをどう見ればよいのか、請求代理人が押さえておくべきポイントをお伝えしています。

※書籍『よくわかる 障害認定基準と診断書の見方』（宇代謙治著，令和3年4月発行，日本法令）をテキストとして使用します。



【本ゼミで取り上げる障害等級認定基準の項目】

第1節／眼の障害 第2節／聴覚の障害
第7節／肢体の障害（第1 上肢の障害，第2 下肢の障害，第4 肢体の機能の障害）
第8節／精神の障害（気分（感情）障害，器質性精神障害，てんかん，知的障害，発達障害）
第10節／呼吸器疾患による障害 第11節／心疾患による障害
第12節／腎疾患による障害 第13節／肝疾患による障害
第16節／悪性新生物による障害

※本ゼミは、2022年4月から第2クールが開講しています。詳細は29ページをご覧ください。



③ 高齢者雇用安定法等の改正と 70歳雇用等に向けた労務管理研究会

（2021年1月～3月開催）

←研究会タイトルをクリックすると
申込ページが開きます



高齢者雇用安定法等，激変する高齢労働者関連の法改正への対応

改正高齢者雇用安定法による「高齢者就業確保措置」は，努力義務とはいえ，将来的には義務化を見越した対応が求められます。また，65歳以降の働き方の幅を広げ，70歳就業を促す改正（社会保険の加入対象の拡大，60歳代前半の在職老齢年金制度の見直し，高齢雇用継続給付の縮小・廃止など）もあり，いずれも押さえておくべき内容です。これら改正内容と必要となる実務について解説します。

定年後再雇用者の同一労働同一賃金への対応

非正規社員となることも多い定年後再雇用者について，令和3年4月以降，老齢厚生年金の支給を受けることを前提に賃金を引き下げていた雇用慣行も，支給開始年齢の引上げや同一労働同一賃金への対応等を考えると，難しくなってきます。法律，ガイドライン，その他各種判例に基づいて，どのように労働条件を決定していくか，解説していきます。

70歳雇用等に対応した労務管理と企業へのアプローチ

働き方のパターンや労働条件の決定等，70歳雇用等に対応した労務管理について解説するとともに，社会保険労務士として企業にどのようにアプローチし，具体的に提案していけばよいのかを提示します。



④ M&AとIPOの人事マネジメント研究会

研究会タイトルをクリックすると申込ページが開きます ↑（2020年1月～2021年3月開催）



M&Aの取引過程のデューデリジェンスにおいて，人事労務の分野も一般的に行われるようになり，そこで指摘した問題の解消や，M&A取引終了後の人事マネジメントについて，社労士への相談が後を絶ちません。また，昨今では，M&Aを活用してIPOを目指す企業も散見されます。

本研究会では，M&Aの取引成立の障害となる人事に係る問題の解消方法や，M&A取引終了後，M&Aスキームごとの人事制度の在り方について研究するものです。感じる力・思う力・考える力を強化し，問題発見能力をもとに的確な問題解決能力を持つ社労士を目指します。

さらに，「デューデリジェンスと労務監査の相違点」を整理し，IPO前後の人事マネジメントの領域まで広げて研究します。

事例，判例等を教材に検討を重ね，「M&AとIPOの人事マネジメント」の研究結果のまとめとして，希望する人を募り，書籍化（『IPOの労務監査標準手順書』（2022年1月発行））しています。

⑤ 労務DD研究会

（2016年4月～2017年5月開催）



⑥ 人事・労務DD研究会

（2017年9月～2018年4月開催）



本研究会は，M&Aの実行における人事労務管理の最初の関門といえる“労務DD”と“人事DD”に対して社労士がどのように関わっていくかを研究するものです。具体的には，書籍『M&Aの労務デューデリジェンス』（中央経済社）をベースに，事例を教材に検討を重ねます。

医療経営コンサルティング研究会

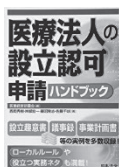
講師：一般社団法人 医療経営研鑽会



⑦ 書籍深掘り 医療経営コンサルティング研究会 [2]



『医療法人の設立認可申請ハンドブック』(2020年10月～12月開催)



医療法人の設立認可申請におけるポイントは、各自治体のルールに則して手続きを行うことです。ローカルルールを知り尽くした著者陣が、書籍で書ききれなかったことやその後の最新情報等を解説します。

申請にまつわるテクニックを「役立つ実務ネタ」として惜しみなく伝授しています。

⑧ 書籍深掘り 医療経営コンサルティング研究会 [3]



『クリニック開業を思い立ったら最初に読む本』(2021年2月～4月開催)



ドクターの開業をサポートする「コンサルタント」と称する者の中には、“悪徳ブローカー”も跋扈しています。そんな悪徳ブローカーからドクターを守るのが、「コンサルタント」の使命でもあります。

本研究会では、著者である税理士・建築士・行政書士の“専門家集団”が、ドクターだけでなく、ドクターに寄り添う実務家向けにも、開業に必要な知識や手続きを解説しています。

⑨ 書籍深掘り 医療経営コンサルティング研究会 [4]



『クリニックの個別指導・監査対応マニュアル』(2021年5月～8月開催)



保険医療機関としての指定の対象・取消につながる「個別指導・監査」については、医療のコンサルタントであってもあまりなじみのないジャンルかもしれません。

本研究会では、集団的個別指導や電子カルテへの対処法を具体的に解説しています。また、保険医取消・免許停止になってしまったドクターの生々しい体験談は、他ではなかなか聞けない内容で、非常に貴重です。

⑩ 書籍深掘り 医療経営コンサルティング研究会 [5]



『病医院の引き継ぎ方・終わらせ方が気になったら最初に読む本』(2021年10月～2022年2月開催)



日々、病医院の承継や廃業の相談にこたえている税理士・公認会計士・FP・行政書士の“専門家集団”が、病医院の「引き継ぎ方」(親族内承継、親族外承継、M&A、居抜譲渡、信託等)と「終わらせ方」(自主廃業、やむを得ない廃業、医療法人解散等)にまつわる法制度を整理します。本研究会では、事例をベースに、最新の情報を交え解説しています。

⑪ 医療経営コンサルティング研究会 (2017年2月～2019年7月開催)

1コマずつ
購入可能



医療業界のすべてに精通した本物のコンサルタントを目指しましょう！

医療機関を取り巻く経営環境が年々厳しくなる中、本当に求められるのは、それぞれの医療機関に即した経営のコンサルテーションができ、業界特有の複雑なローカルルールに対応できる、医療業界を知り尽くした本物のコンサルタントです。

本研究会では、主にクリニック(診療所)について、設立・開業、運営、法人化、事業承継、廃止や解散等の各段階における経営課題と、それに伴う許認可や登記といった法律問題、会計、税務、労務の諸問題、さらに医療業界の常識などについて広く、そして深く研究しています。

※本研究会は、2022年4月からは第6弾として書籍『歯科医院の法務・税務と経営戦略』を深掘りしています。詳細は32ページをご覧ください。

向井ゼミ

講師：向井 蘭 氏（弁護士 杜若経営法律事務所）



⑫中小企業の「同一労働同一賃金」適用に向けた 実務対応研究会

（2020年11月～2021年1月開催）



企業が「同一労働同一賃金」対応としてパートタイム労働者等の待遇の見直しを進めるうえでは、2020年10月に出された最高裁判決に加え、これまでの最高裁判決や働き方改革法で示されたものを踏まえて検討、実施すべきです。

そこで、本研究会では、中小企業の「同一労働同一賃金」対応における知識と実務の全体像を把握できるよう、基本的な事項の確認と最新判決の解説、また具体的な対応実務について、3回にわたって解説します。

第3回では、実務上使用する待遇の比較表や就業規則規定例、説明書や同意書の書式例もお示ししています。

⑬「同一労働同一賃金」時代の ローパフォーマー社員対策実務研究会

（2020年4～6月開催）



「同一労働同一賃金」義務化により、正社員と非正規社員間の基本給や手当、賞与、退職金といった待遇について異なる取扱いとする場合、理由を説明できなければなりません。これにより懸念されるのは、正社員ローパフォーマーの顕在化です。「正社員だから」という理由だけで職責を果たしていない正社員にまで好待遇を与えては、たとえ制度を整備しても、他の社員のやる気を削いでしまいかねません。

つまり、使用者は、個々の社員から待遇に相応の労務が提供されているかを確認し、十分でない社員に対しては具体的に改善を求める必要があるといえます。

本研究会では、こうした「同一労働同一賃金」時代のローパフォーマー対策について、具体的なケースを挙げながら解説していきます。

⑭定額残業代問題対応研究会

（2020年1～3月開催）



定額残業代制度の導入企業には、制度が無効と判断されると、多額の残業代の支払いが必要となるリスクがあります。制度を見直すにあたっては、重要な労働条件の不利益変更となりかねないことから、従業員との交渉は不可避であり、高度のテクニックを要します。

本研究会では、近時の裁判例を踏まえて、定額残業代が抱える法的問題にどう対応すればよいかを解説します。

⑮パワハラ問題対応研究会

（2019年9～11月開催）



パワハラは、トラブルがSNSを通じて社外に流出すると採用にも影響を及ぼし、当事者間にとどまらない深刻な問題となります。また、改正労働施策総合推進法により2020年6月（中小企業は2022年4月施行）から事業主のパワハラ防止措置も義務化されています。

本研究会では、就業規則・社内規程における規定の仕方やパワハラ防止措置の運用ができるようになることを目標とします。

※本ゼミは、2022年1月より「労使紛争対応書式のつくり方&使い方ゼミ」を開講中です。詳細は33ページをご覧ください。

高木ゼミ

講師：高木 隆司 氏（社会保険労務士法人 年金相談サービス代表）



⑯年金法令研究会・基礎編

（2016年9月～11月開催）



⑰年金法令研究会・応用編

1コマずつ
購入可能

（2017年1月～2019年11月開催）



「過去の改正の経緯を踏まえて体系立てて年金法を学び、年金制度の根幹をしっかりと身に付けること」を目指し、国民年金法・厚生年金保険法の条文に基づいて年金法の全体像を学びます。年金法（幹の部分）を正確に理解したうえで相談に対応できる“本物の専門家”の養成を目指しています。

⑱年金法令研究会・超解シリーズⅠ

（2020年1月～6月開催）

【被保険者・被保険者期間と支給要件など】



障害年金は初診日において「被保険者」である場合に支給され、遺族年金は「被保険者」が死亡したときに支給されます。また、これらの保険料納付要件の基となるのは「被保険者期間」です。老齢年金の受給資格期間も「被保険者期間」に基づきます。

シリーズⅠでは、支給要件を通して、年金制度の要である「被保険者・被保険者期間」について解説しています。

⑲年金法令研究会・超解シリーズⅡ

（2020年9月～2021年2月開催）

【令和3年以降の改正に向けて】



令和2年5月下旬、「年金制度の機能強化のための改正法」（令2法40号）が可決成立しました。前年の財政検証では、将来の所得代替率（給付水準）はおおむね50%を確保できるという結果でしたが、これをより確実なものとするための改正です。これに先立つ令和3年には、賃金や物価による年金額の改定方法が一部見直されました。こちらは、平成28年に成立した「持続可能性向上法」によるものです。

シリーズⅡでは、これら令和3年以降の改正点について解説しています。

⑳年金法令研究会・超解シリーズⅢ

（2021年4月～9月開催）

【年金相談対応事例研究 ～法律上の疑問が生じた事案～】



シリーズⅢは、講師にとって忘れがたい相談事例について紹介しています。多くの人は不支給決定を受けたり、窓口において「支給されない」などといわれたりして相談に来られます。そのほとんどが法的にも問題なく「致し方ないな」というものですが、ときには「これは法律上おかしくないか？」と思える事案もあります。そのような事案を一つずつ取り上げ、講師がどう考えてどのように行動したのかを解説しています。

㉑年金法令研究会・超解シリーズⅣ

（2021年11月～2022年4月開催）

【60歳前後の年金相談のポイント】



年金についての相談内容は、相談者の置かれた状況によって千差万別です。シリーズⅣは、老齢年金の受給を意識し始める50代および60代の層を想定し、令和4年に施行される制度改正を織り込みつつ、相談対応に役立つポイントを詳解しています。また、最終回（令和4年4月）は、毎年恒例となっている新年度の年金額について解説しています。

※本ゼミでは、2022年6月より「超解シリーズⅤ」を開講中です。詳細は35ページをご覧ください。

岡崎ゼミ

講師：岡崎 教行 氏（弁護士 寺前総合法律事務所パートナー）



②② 労務トラブル対応文書研究会（2018年7月～2020年9月開催）



本研究会では、労務トラブル対応として巷間叫ばれる、「文書で注意をすべき」、「証拠を残しておく」ということについて、「じゃあ、具体的にどのように作成すればいいの？」という実務上の悩みを克服するために、こういった点に気をつけて文書を作るのか、どのような考えで文書を作るのかを学んでいきます。

具体的には、トラブル発生を受け文書を作成することとなった場面を想定した課題に取り組みながら、なぜこのように表現するのか、どの部分を修正したほうがよいのかなどを学んでいきます。

●取り上げているテーマ

労務トラブル対応における文書の作成・交付に見られる誤解と留意点／合意書（1）退職勧奨、解雇・雇止めトラブル／合意書（2）未払い残業代トラブル（在職中・退職後・その他）／合意書（3）労災、メンタルその他トラブル／解雇通知書、解雇理由書／内定取消通知／業務指示書、注意書（指導書）／懲戒処分通知書、その他懲戒関連／退職をめぐむトラブルで必要になる書類／労働組合との団体交渉等で必要となる書類／従業員代表選出手続で必要となる書類

※本ゼミでは、2022年1月より「中小企業のモデル就業規則・社内規程策定実務研究会」を開講中です。詳細は36ページをご覧ください。

西村ゼミ

講師：西村 聡 氏（株式会社メディン 代表経営コンサルタント）



②③ 企業経営からみた人事・賃金研究会（2016年4月～2017年9月開催）



今や人事・賃金制度における新たなスタンダードとなっている「役割等級」の考え方をベースにして、経営方針や経営状況、業界状況等に応じた“オーダーメイド型”の人事・賃金制度の設計を行うことができ、企業の業績向上に貢献できる“骨太なコンサルタント”の養成を目指しています。

●取り上げているテーマ

人事システム全体像の理解、人事システムの種類と違いの理解／賃金の歴史から学ぶ（今、起きている混乱）／人・能力基準である職能資格等級制度を知る／仕事基準である役割・職務等級制度を知る／役割等級制度の全体系を理解する／役割等級制度の構築に必要な経営理論／役割等級制度の構築に求められる企業の経営課題抽出方法と問題発見・解決技法の理解／役割基準書を作成するための職務調査・分析の知識と方法（プロセス展開表）の理解／役割賃金設計に必要な知識と設計手順の理解／役割等級制度における賞与・退職金の考え方と設計方法／役割等級制度における目標管理制度と人事考課制度の理解／各職能部分（財務、マーケティング・営業、生産、購買、物流）を見る知識と管理ポイント

◆見逃しの視聴方法

- ① お申込時のメールアドレスに、「動画 ID・パスワード送付のご案内」というメールが届きますので、メールに記載されているサイト URL をクリックして開きます。
- ② 同じくメールに記載されているウェビナーもしくはゼミの動画 ID・パスワードを入力します。
- ③ ログインボタンを押して視聴用ページを開きます。
- ④ 動画再生スペースの下にある「テキストのダウンロード」にある「レジュメ」「資料」の囲みの上でマウスをクリックして、ダウンロードします。
- ⑤ 動画再生スペースのすぐ下にある▶ボタンを押して動画を視聴します（▶ボタンを押すと次のファイルへ移動し、◀ボタンを押すと前のファイルに戻ります。動画再生中に⏸ボタンを押すと一時停止されます）。

弊社にてご入金のご確認が取れましたので、動画サイトへアクセスするための動画ID、パスワードをお送りいたします。ご確認の程、よろしくお願ひいたします。

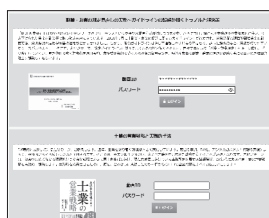
【労働条件通知書 兼 労働契約書の作成 & 運用実務】

サイトURL : https://www.sv-web.jp/shoseki_top/#76

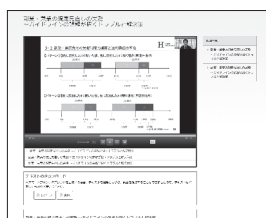
動画ID : 20210802roundou

パスワード : V8sD35t9

▲動画ID・パスワード送付のご案内



▲ID・パスワード入力画面



▲動画再生ページ



■B5判/116ページ
■毎月10日発売

企業の総務・人事担当者、 社会保険労務士必携！

改正情報や
労務のトレンドを
Catch Up するための
マストアイテム

■定価 1,100 円 (税込)
■定期購読 1 年 (12 冊) 11,550 円 (税込)
2 年 (24 冊) 20,900 円 (税込)

月刊 ビジネスガイド

これらのことが

賃金設計

HR テクノロジー

同一労働同一賃金

三六協定

労災事故対応

雇用関係助成金

確定拠出年金

障害者雇用

労働時間管理

雇用類似の働き方

パワハラ

高齢者雇用

外国人雇用

社内規程・就業規則

テレワーク

解雇

労組対応

懲戒

雇止め

年度更新

セクハラ

有休管理

リファラル採用

電子申請

算定・月変

給与計算

全部わかります

定期購読の特典

発売日に最新号がお手元に届きます(送料は弊社負担。配達事情により遅れる場合があります)。

弊社主催セミナーを割引価格で受講できます。

弊社発行の書籍やDVDを割引価格で購入できます。

ビジネスガイド会員専用サイトが無料でご利用いただけます。

会員専用サイトでは、最新号の全記事の閲覧、バックナンバーの記事タイトル検索などにご利用いただけます。詳しくは、<https://www.horei.co.jp/bg/> でご確認ください。

定期購読のお申込方法

- 1 本誌巻末に綴込みの郵便払込用紙(新規定期購読のご案内)に、①ご住所、②お名前(法人・団体の場合は社名等および部署名)、③電話番号、④ご希望の雑誌ならびに購読開始号、購読料金(ビジネスガイドの場合は11,550円(1年会員:12冊分)または20,900円(2年会員:24冊分))をご記入ください。

- 2 ご記入いただいた金額を郵便局にてお払い込みください。

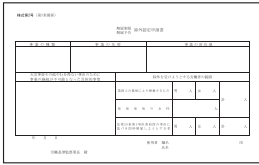
- 3 ご入金確認後、ご指定の号より発送いたします。

※ 定期購読会員とは、弊社と直接定期購読をご契約いただいた方をいいます。購読開始号はお客様のご指定号となりますが、バックナンバーからの購読開始をご希望の場合は、品切れのおそれがあるため、あらかじめ定期購読会員係(電話:03-6858-6960)までご確認ください。なお、バックナンバーのみの定期購読はできません。

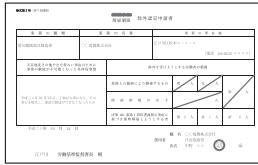
ビジネス書式・文例集

随時更新

社労士業務、人事・労務管理業務に必要な各種申請・届出様式や、ビジネス文書・契約書・内容証明等をダウンロードできます (Word, Exce, PDF 形式。収録書式: 2,000 以上)。キーワード検索のほか、提出先別・事例別・申請月別でも検索可能です。



Word ファイル版

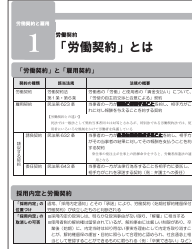


PDF ファイル版

社労士業務必携シート

2022年4月
新項目追加!

6 訂版まで版を重ねた名著『社労士業務必携マニュアル』をデータ化! 1 項目ごとに Word ファイルでまとめたため、必要項目を刷りだしてファイレリングしたり、タブレット等を利用して顧客に説明したりする際にとても便利です。全104 シート、使い方解説動画付き。(監修・制作 ご存知平八会)



厚生労働省最新資料

毎週更新

(労働・雇用・派遣・年金・医療保険等)

厚生省から毎日のように公表される莫大な資料のうち、社会保険労務士の実務に影響の大きなものを抽出して揭示しています。



社労士事務所だより (記事・ひな形) の配信

毎月更新

季節にあわせた数種類の事務所だよりのひな形と、タイムリーな記事10本を更新しています。ひな形と記事を選んだら、あとはお好みで貴事務所の案内を載せる等自由に作成いただけます。(A4 判・B5 判の Word 文書形式)



続々リニューアル!

主要

SJS1

未払い残業代リスク 簡易診断システム

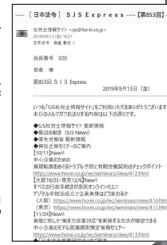
これまでの未払い残業代請求訴訟の傾向を踏まえた4大リスクに着目した質問に答えると、自動的に発生していると考えられる未払い残業代が算出されます。印刷・保存が可能ですので、そのままコンサルツールとして利用できます。



業務関連 ニュースを 満載した メールマガジン 「SJS Express」

毎週
配信

社労士業務や人事・労務関連業務に影響のある最新ニュース、法改正情報、厚労省関連情報、当社の新商品、セミナーのご案内等をいち早くお届けします (原則として週一回配信)。



SJS Hot Topics

毎日
更新

①法律・政省令・通達等の改正動向や手続きの最新情報、②労務関連施策の動向やパブコメ情報、③パンフレット・リーフレット等の最新情報を、コンパクトなニュース記事としてほぼ毎日提供しているSJSオリジナルコンテンツです。



就業規則・ 労務書式バンク

2022年3月
新規規程&書式追加!

写真の各書籍の就業規則・各種規程の条文データおよび、労務書式 (労働条件通知書、社内書式、契約書) がダウンロードできます (労務書式は順次追加予定)。



私が
SJSを
お薦めする理由



畑中 義雄 先生 (有限会社人事・労務)

利用頻度が高いのは、やはり書式や規程のひな形です。人事の基本的な書式などは自分のストックの中にありますが、社内告知文書や社外への要望書など、人事や管理部門に必要な文書などが、シンプルな形で多くあるので、アレンジしてすぐに使うことができます。労働判例のデータベースで過去の判例が検索できるのも助かっています。

これだけ使えて 2,365 円 / 月 (税込)

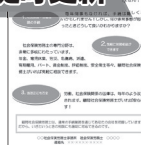
3大サービス

＜ベーシック会員・プレミアム会員共通＞

営業・業務 支援ツール

社労士業務に必要な業務書式や営業用書式などを Word, Excel, PowerPoint 等のデータで提供しています。

随時更新



労働判例データベース

2021年9月
リニューアル!

SJS会員サイトから第一法規株式会社提供の判例データベース『DI-Law.com 判例体系 (労働法)』に接続し、労働にかかわる1万4,000件以上の判決文を検索できます。フリーワード検索ほか各種検索機能が充実しています。

ビジネスガイド Web 版

毎月更新

毎月10日の発売日より前に PC, タブレット, スマートフォンで読むことができます。2002年以降の2万ページ以上のすべてのバックナンバー記事 (PDF形式) に加え、Web 版のみに掲載されている掲載記事関連情報の閲覧もできます。記事タイトルや著者名といったキーワードから検索して読みたい記事を選ぶことができます。

実務解説動画

随時更新

日本法令実務研究会 (〇〇ゼミ) の、初回1時間分を無料でご視聴いただけます (対象となるゼミの詳細は、巻末の「日本法令実務研究会 動画&レジュメセット」にてご確認ください)。レジュメ (PDF データ) もダウンロードすることができます。

ビジネスガイド定期購読 (1年間)

毎月お届け

多くの社会保険労務士、企業の人事・労務担当者にご愛読いただいている実務誌『ビジネスガイド』の最新号を毎月お届けします。労働・社会保険の手続きに関する改正情報、人事・労務に関する裁判例の動向、法改正で必要となる就業規則の見直し方法、助成金・奨励金の新設・改廃情報、人事・賃金制度の設計実務など、幅広い情報を掲載しています。

年に3回
セミナー (動画)
受講するなら
絶対お薦め!

プレミアム会員 限定サービス + 4

さらにこれ
だけ使えて
6,875 円 / 月
(税込)

顧問先重要書類受渡保管庫

当サービスは、顧客や貴事務所の重要書類を安全、確実に保管・受渡できる (最大999件の共有フォルダ作成可能。フォルダごとの ID・パスワードの発行、アクセス権限の設定可) サービスです。



セミナー&セミナー動画商品の無料受講 [3回分]

日本法令主催の実務セミナーのうち、お好きなものを選んで会員期間のうちに3回、無料で受講できます。お申込み時点で未開催のセミナーに加え、開催後に見逃し配信中のセミナー動画&レジュメセット商品からもお選びいただけますので、対象商品は優に100を超えます (一部対象外のセミナーもございます)。



『開業社会保険労務士専門誌 SR』 Web 版

2・5・8・11月
更新

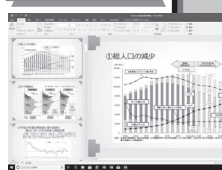
最新の法令・実務を踏まえたコンサルティング、業域拡大・新規獲得による営業拡大、事務所経営に関する情報とノウハウが満載の季刊『SR』が、バックナンバーを含め創刊号から8,000ページ以上の記事をすべて読むことができます。記事タイトルや著者名といったキーワードから検索して読みたい記事を選ぶことができます。



ミニセミナーアーカイブ & プレゼンレジュメ

随時更新

SJSの新サービスである会員限定 Web ミニセミナーの過去分を視聴できます。また、社労士にとってよくあるプレゼンテーション用のレジュメデータが利用できます。



諸星 裕美 先生 (オフィスモロホシ社会保険労務士法人)

新着記事では、すぐに具体的な内容にアクセスできるので、とても助かります。また必要な書式の参考例を入手できたり、欲しいと思える書籍も割引になるなど恩恵を受けています。送られてくるビジネスガイドは、事務所全員に回覧するようにし、業務に必要な号は必要に応じて、自分の手元に置くなどして、常に参考とするようにしています。



私が SJS を
お薦める理由

これだけじゃない!! 会員特典・お申込方法等は次ページをご覧ください

さらに!! 会員特典

★書籍・雑誌の割引販売

弊社発行の書籍、雑誌のすべて（在庫のあるものに限り）を2割引でご購読いただけます。

★様式・CD-ROMの割引販売

弊社が発売している様式、CD-ROM等を原則として2割引でご購入いただけます。

★弊社主催・共催セミナーの割引受講

弊社主催または共催のセミナーを特別価格にて受講いただけます。

★「社労士市場」における割引販売

弊社と提携している各メーカーの業務関連ソフト等を、特別価格にてご購入いただけます。

★プロフィール掲載（希望者のみ）

当サイト内の「社労士紹介ページ」にご自分のプロフィール等を掲載することができます（掲載期間は会員期間と同じ1年間。開業社労士の方のみ掲載可能）。会員専用ページ（マイページ）内で随時更新することができます。

会員期間中は
無制限に利用
できます。

年会費

ベーシック会員 税抜 **25,800 円**（税込 **28,380 円**）

プレミアム会員 税抜 **75,000 円**（税込 **82,500 円**）

会員加入資格

どなたでもお申し込みいただけます。ただし、「社労士紹介ページ」への掲載は、開業社会保険労務士の方に限らせていただきます。なお、法人にてご利用いただく場合は、ご担当者様個人とのお契約とさせていただきます。

新規申込の場合

SJS ホームページ（<https://www.horei.co.jp/sjs/>）からお申し込みください。

申込方法

ビジネスガイド定期購読会員から SJS 会員に変更する場合

ビジネスガイド定期購読料金と SJS サイト年会費の相殺を行いますので、SJS 会員担当にご連絡ください。



●お問い合わせ



日本法令®

SJS 会員担当

✉ sjs@horei.co.jp

☎ 03-6858-6965（月～金 9:00～17:30）